

資 料

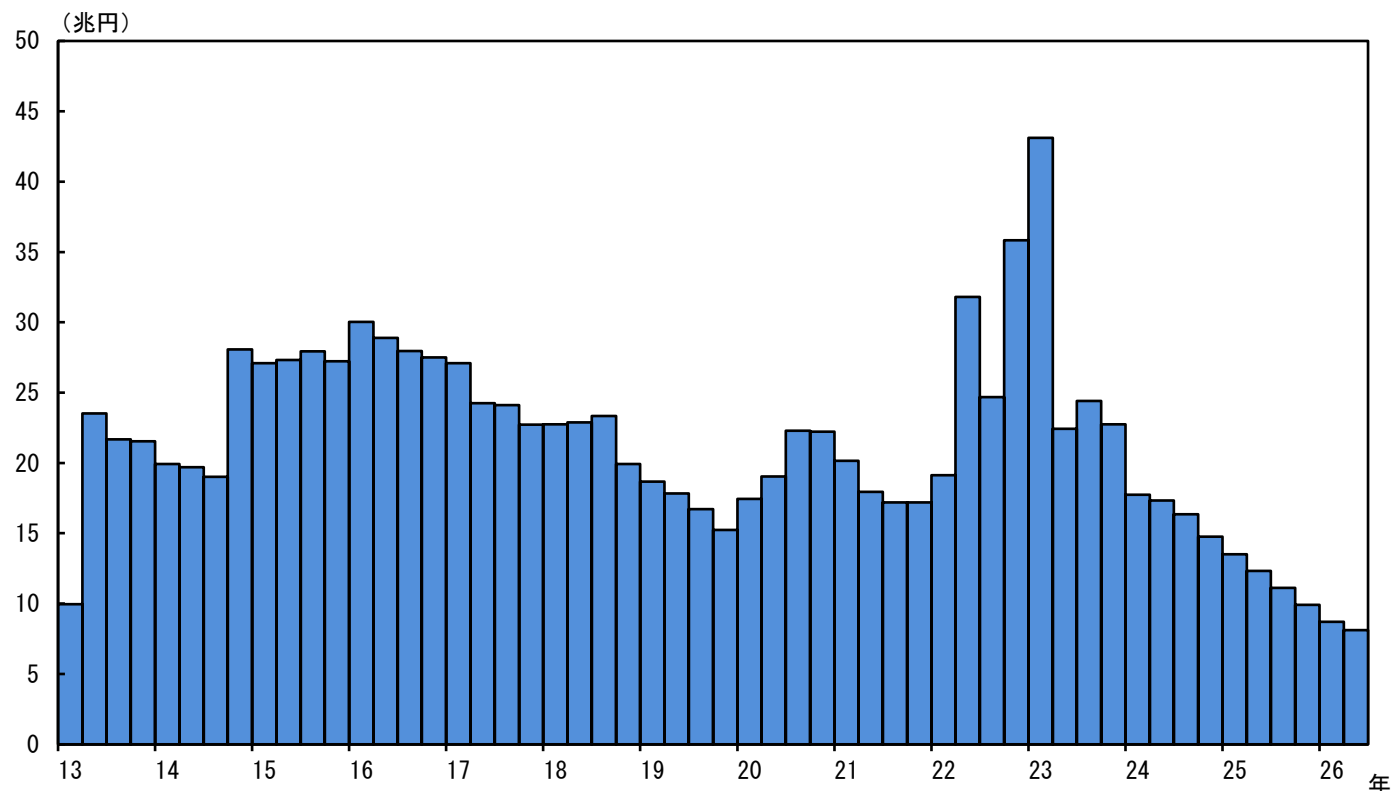
2026 年 5 月
金融市場局

(注) 本資料は、銀行等グループ、証券等グループ、バイサイドグループ共通。

1. 最近の市場動向と市場調節

国債買入れ額

(1) 国債買入れ額の推移 (四半期)



(2) 残存期間別・種類別の国債買入れ額

	残存期間	月間オファー金額 (億円)					
		2024年 7月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月
利付国債	1年以下	1,500 <— >	1,000 <— >	1,000 <— >	1,000 <— >	1,000 <— >	1,000 <— >
	1年超 3年以下	15,000 <57.7%>	11,000 <42.3%>	9,750 <37.5%>	9,000 <33.3%>	8,100 <28.9%>	7,650 <27.3%>
	3年超 5年以下	17,000 <73.9%>	11,000 <45.8%>	9,750 <40.6%>	8,400 <35.0%>	7,350 <29.4%>	6,900 <27.6%>
	5年超 10年以下	17,000 <65.4%>	12,000 <46.2%>	10,500 <40.4%>	9,150 <35.2%>	7,800 <30.0%>	7,200 <27.7%>
	10年超 25年以下	4,500 <45.0%>	4,050 <40.5%>	4,050 <50.6%>	3,450 <43.1%>	2,850 <35.6%>	2,400 <34.3%>
	25年超	1,500 <12.0%>	1,500 <14.3%>	1,500 <16.7%>	1,500 <16.7%>	1,500 <16.7%>	1,500 <20.0%>
物価連動債		600 <72.0%>	500 <60.0%>	500 <60.0%>	500 <60.0%>	400 <48.0%>	400 <48.0%>
計		57,100	41,050	37,050	33,000	29,000	27,050

(注1) (1)の直近は、2026年4~6月(買入れ予定額を含む)。

(注2) (2)の<>内は、発行額に対する買入れ比率。1年超3年以下では2年債、3年超5年以下では5年債、5年超10年以下では10年債、10年超25年以下では20年債の発行額を、25年超では30年債と40年債の発行額の合計を用いて、買入れ比率を算出。40年債と物価連動債の発行額は、月次換算。シャドーは、買入れ額について前四半期から変更した箇所。

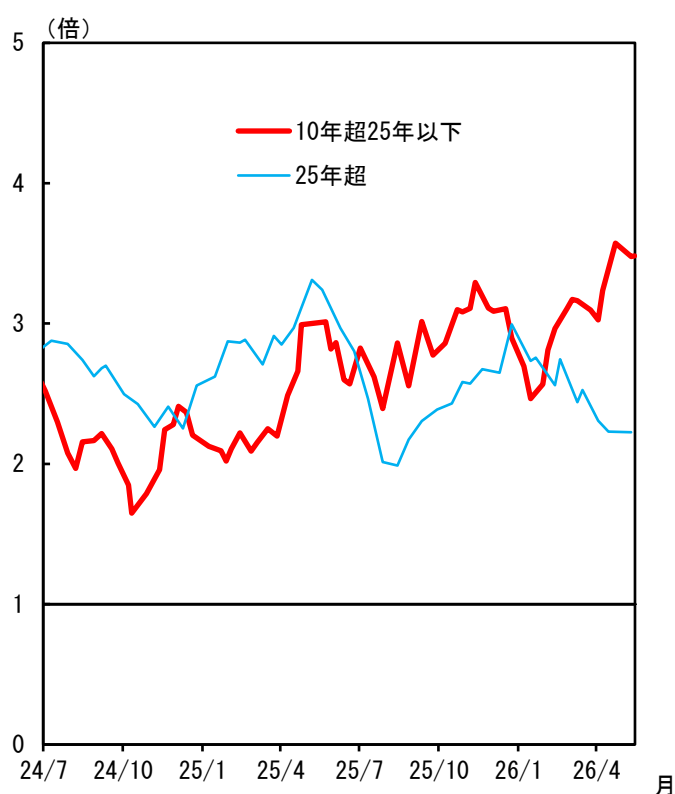
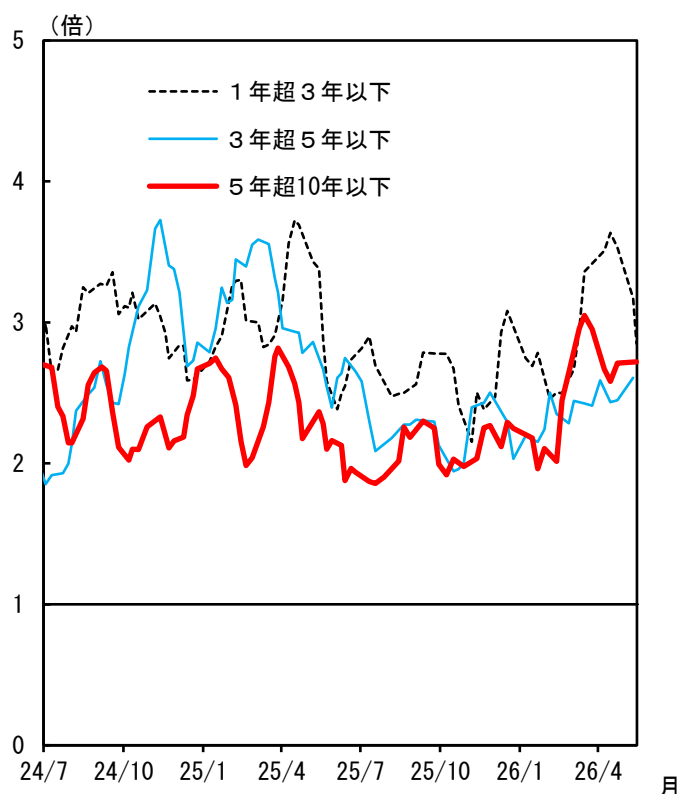
(出所) 日本銀行、財務省

国債買入れのオペ結果

(1) 応札倍率

①10年以下

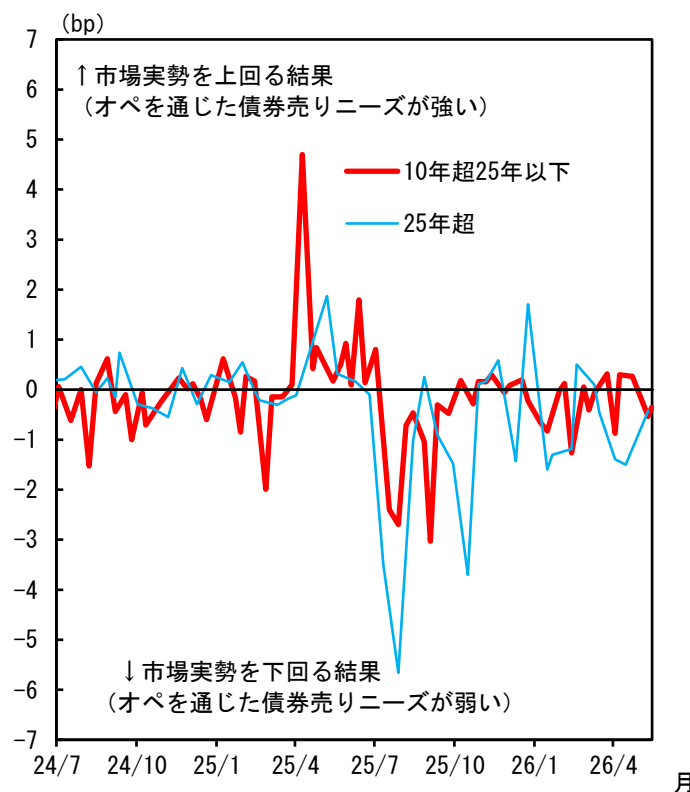
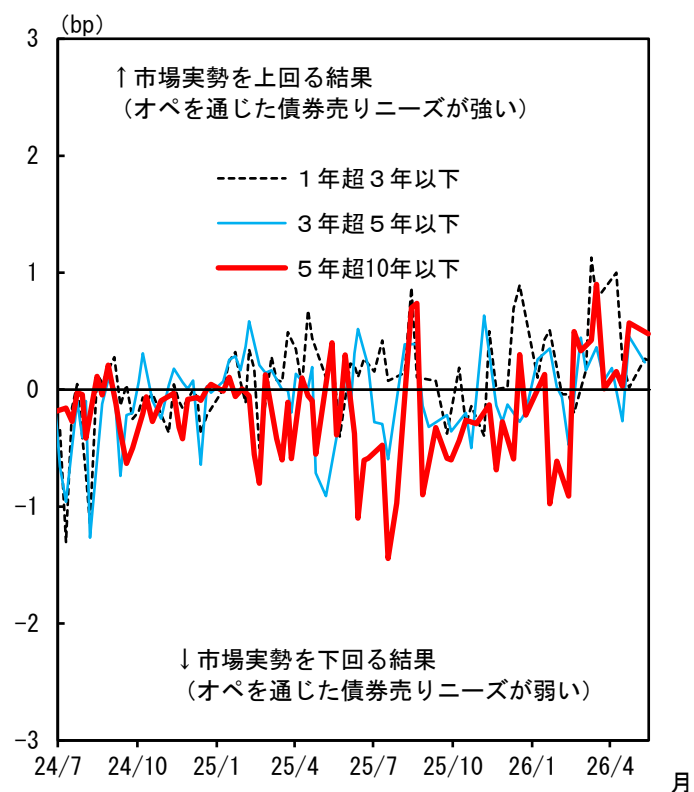
②10年超



(2) 最低落札利回りと市場実勢利回りの差

①10年以下

②10年超



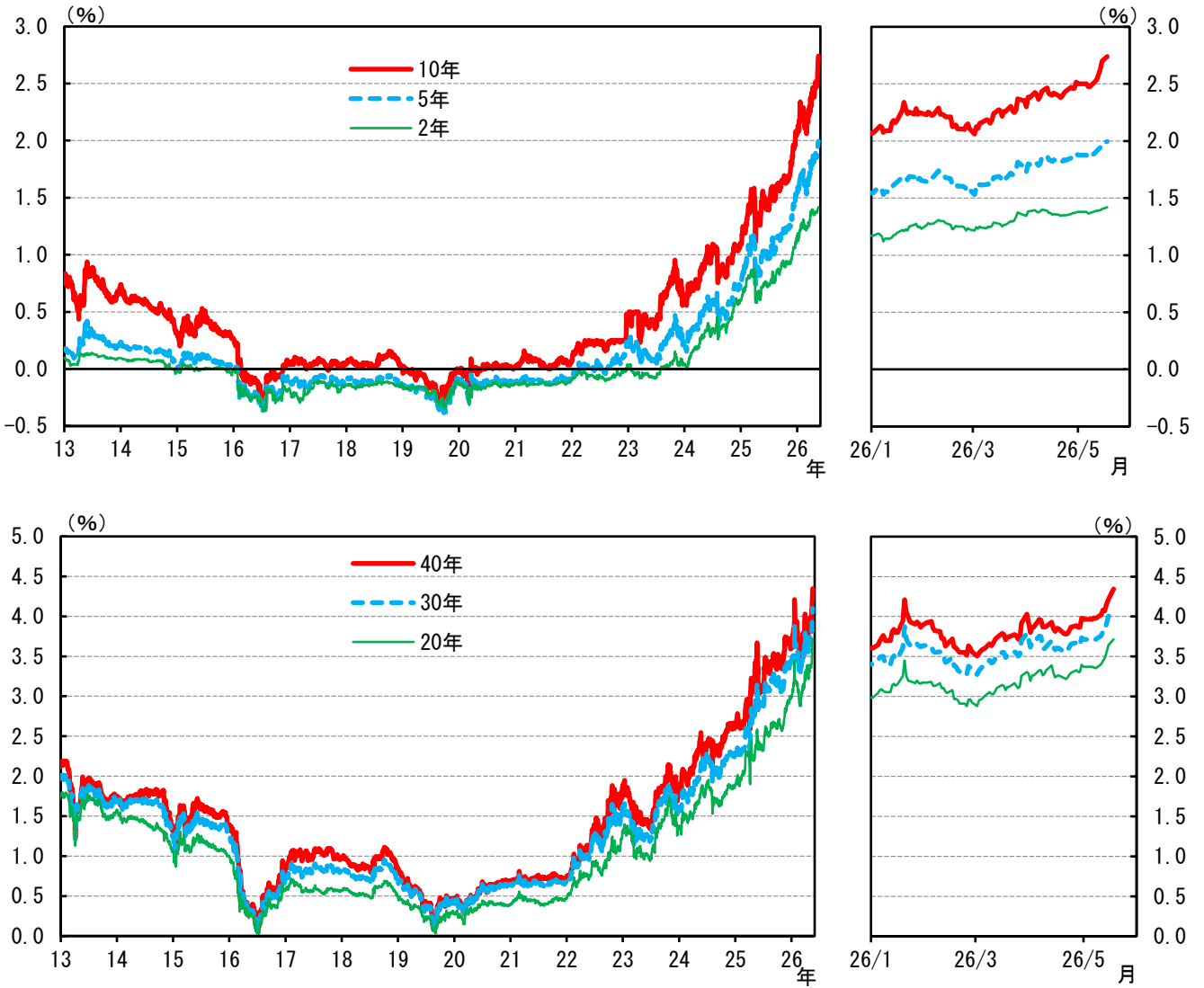
(注1) (1)の応札倍率は、後方5回移動平均。

(注2) (2)の市場実勢利回りは、最低落札利回りで落札された銘柄のオペ実施日前場引け時点における気配値の加重平均値。

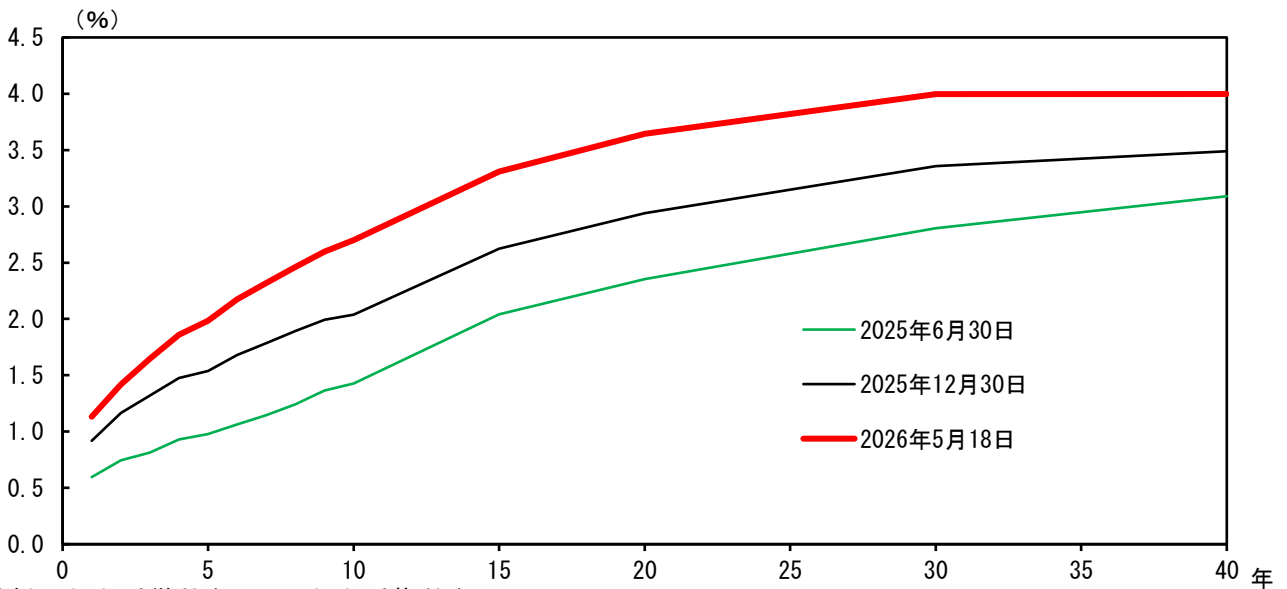
(出所) 日本銀行、Tradeweb

長期金利

(1) 長期金利の推移



(2) イールドカーブ

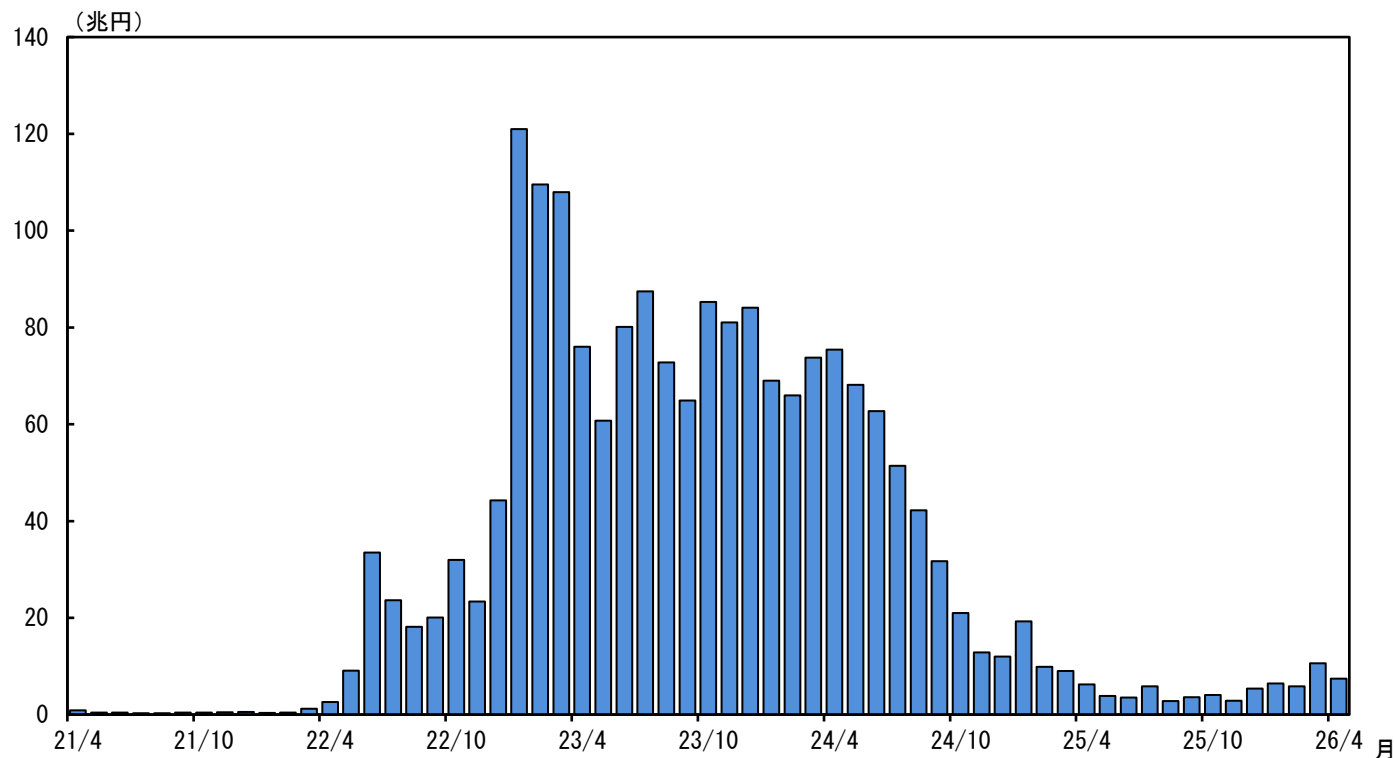


(注) (1) は単利ベース、(2) は複利ベース。

(出所) 日本相互証券、LSEG WORKSPACE

国債補完供給

(1) 利用額の推移



(2) 各種要件緩和の変遷

	変更内容
最低品貸料	・ 引き下げ：1.0% → 0.5% (2013年4月) → 0.25% (2019年6月)
連続利用日数上限	・ 引き上げ：5営業日に明確化 (2014年4月) → 15営業日 (2015年3月) → 50営業日 (2016年1月) ・ チーペスト銘柄等の引き上げ：50営業日 → 80営業日程度 (2022年6月) → 対象銘柄を段階的に削減 (2025年9月以降) → チーペスト銘柄等に通常取扱い (50営業日) を適用 (2026年3月)
売却上限額	・ 1日の売却総額上限の撤廃：1,000億円程度 → 上限なし (2013年4月) ・ 利付国債の銘柄別売却上限額の引き上げ：日本銀行保有残高の50% → 同100%または2,000億円のいずれか小さい額 (2013年4月) → 同100%または4,000億円のいずれか小さい額 (2015年3月) → 同100%または1兆円のいずれか小さい額 (2016年2月) → 売却上限額の撤廃 (2019年6月)
オファー銘柄	・ 拡大：原則として保有する全ての銘柄を対象にオファー (2020年3月)
減額措置	・ 要件緩和：チーペスト銘柄等を対象に「国債市場の流動性改善に資する場合」の新設 (2019年6月) → 対象銘柄の拡大 (2022年6月) → 要件緩和の継続を明確化 (2024年10月) → 対象銘柄の拡充等 (2025年7月)
その他	・ オファターの1日2回化 (2014年5月) ・ 利用申請等の事務のペーパーレス化 (2019年6月) ・ 応募銘柄数の上限引き上げ：20銘柄 → 30銘柄 (2020年3月)

日本銀行のバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26/4月末	前年差
長期国債	91.3	576.2	585.6	574.2	530.9	531.9	▲ 44.6
CP等	1.2	2.1	2.2	1.0	—	—	▲ 0.9
社債等	2.9	8.0	6.1	4.9	2.2	2.0	▲ 2.6
ETF	1.5	37.0	37.2	37.2	37.1	37.1	▲ 0.1
J-REIT	0.1	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	▲ 0.0
貸出支援基金	3.4	69.9	81.2	74.7	48.8	48.8	▲ 26.0
買入国庫短期証券	16.4	3.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
被災地金融機関支援	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0
新型コロナ対応金融支援	—	6.0	—	—	—	—	—
気候変動対応	—	4.4	8.2	14.2	21.1	21.1	+6.9
共通担保資金供給	21.7	14.0	18.5	7.8	7.8	7.8	0.0
その他とも 資産計	164.8	735.1	756.4	729.8	662.1	663.3	▲ 67.9
銀行券	83.4	122.0	120.9	118.7	116.3	116.8	▲ 1.8
当座預金	58.1	549.1	561.2	530.4	459.7	469.4	▲ 73.7
売現先勘定	14.5	5.4	4.3	12.8	18.0	12.1	+1.9
その他とも 負債・純資産計	164.8	735.1	756.4	729.8	662.1	663.3	▲ 67.9
マネタリーベース	146.0	675.8	686.8	653.8	580.7	590.9	▲ 75.5

(注1) 貸出支援基金は、成長基盤強化支援資金供給(米ドル特則)による米ドル建て貸付は含まない。

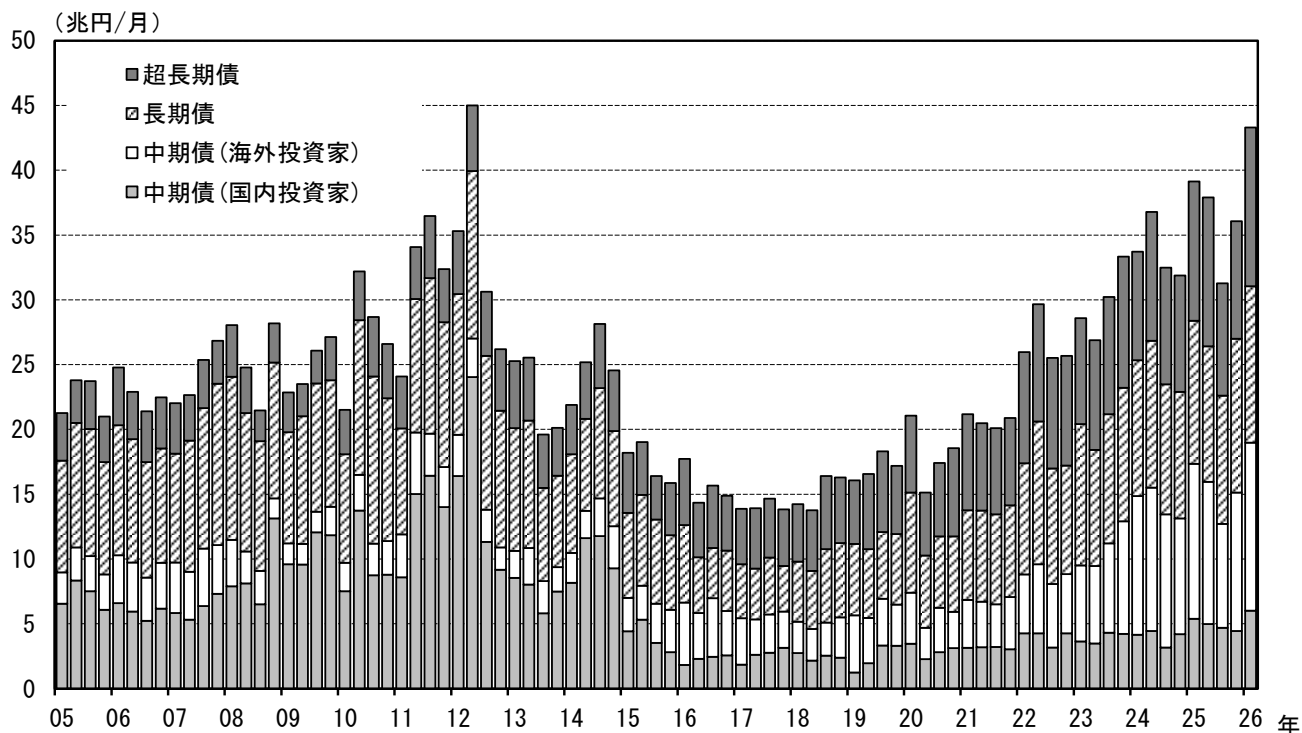
(注2) 買入国庫短期証券は、対政府取引等を勘案していない。

(出所) 日本銀行

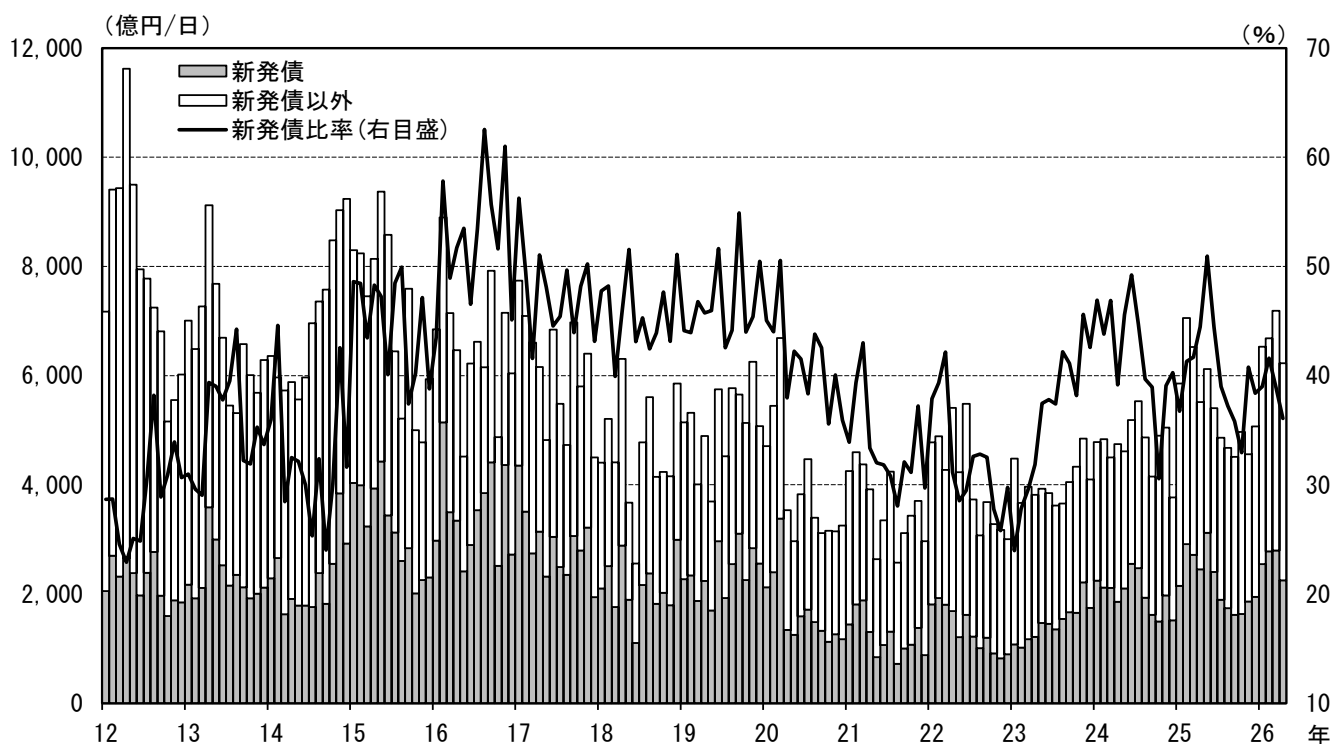
2. 国債市場の流動性

現物国債市場

(1) ディーラー対顧客取引の取引高 (volume)



(2) ディーラー間取引の取引高 (volume)



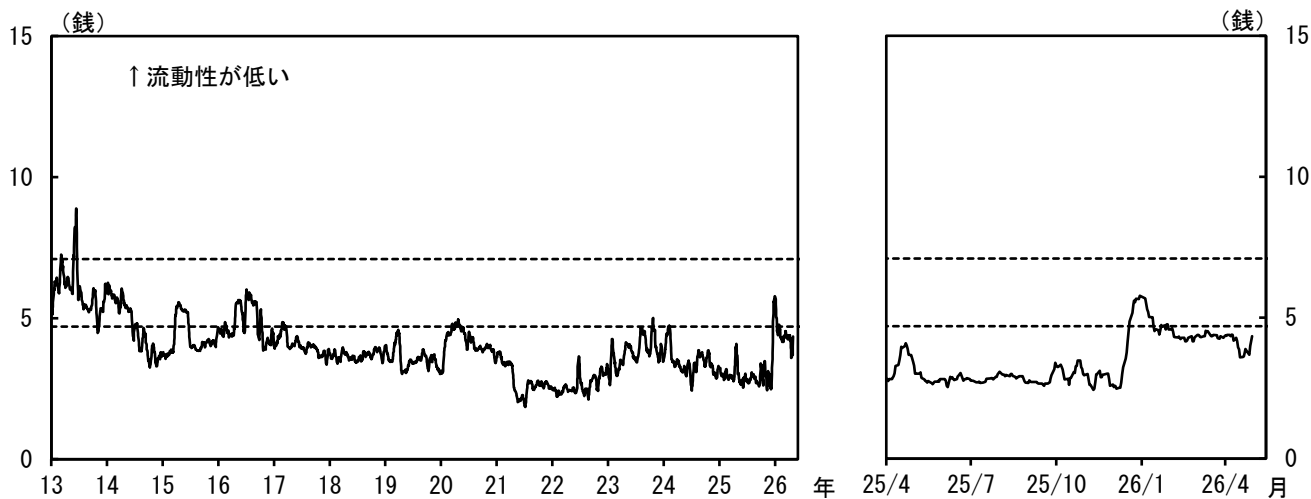
(注) 1. (1)は、顧客の国債グロス買入れ額。顧客は、都市銀行、地域金融機関、投資家（生保・損保、信託銀行、農林系金融機関、投資信託、官公庁共済組合）、外国人の合計であり、その他の主体（政府、日本銀行、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、事業法人、その他金融機関等）を含まない。国庫短期証券等を除く。直近は1~3月。

2. (2)は、2、5、10、20、30、40年債の1日あたり取引高の合計（日本相互証券）。直近は4月。

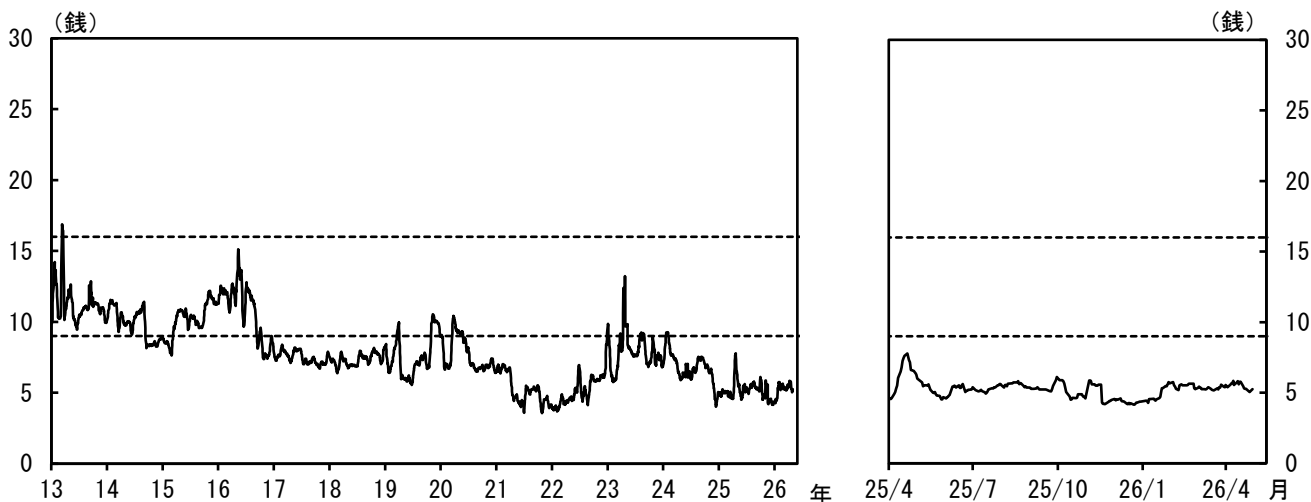
(出所) 日本証券業協会、QUICK、日本相互証券

現物国債市場 ディーラー対顧客取引の値幅の狭さ (tightness)

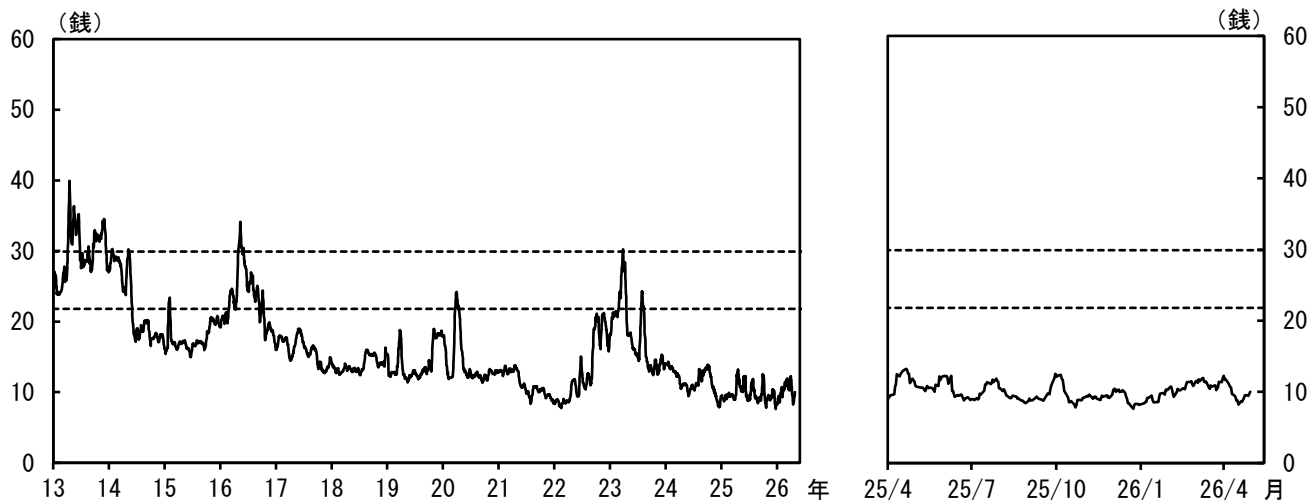
(1) ビッド・アスク・スプレッド (5年債)



(2) 同 (10年債)



(3) 同 (20年債)



(注) 1. 15時時点のTradeweb気配値。点線は、10/1~13/3月における第1四分位と第3四分位を示す。

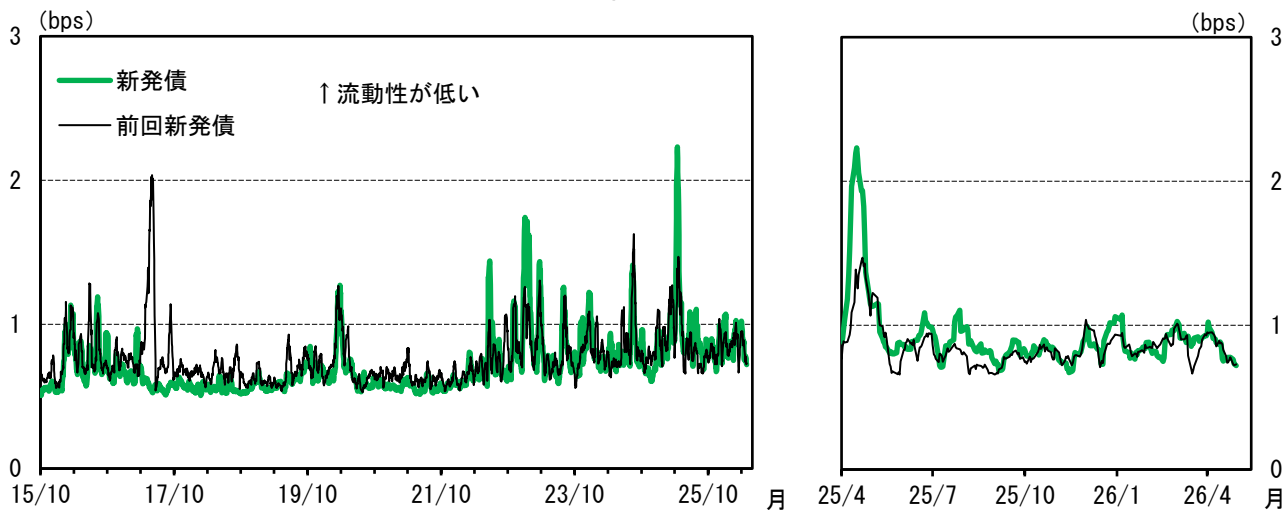
2. 後方10日移動平均。直近は4月末。

(出所) LSEG

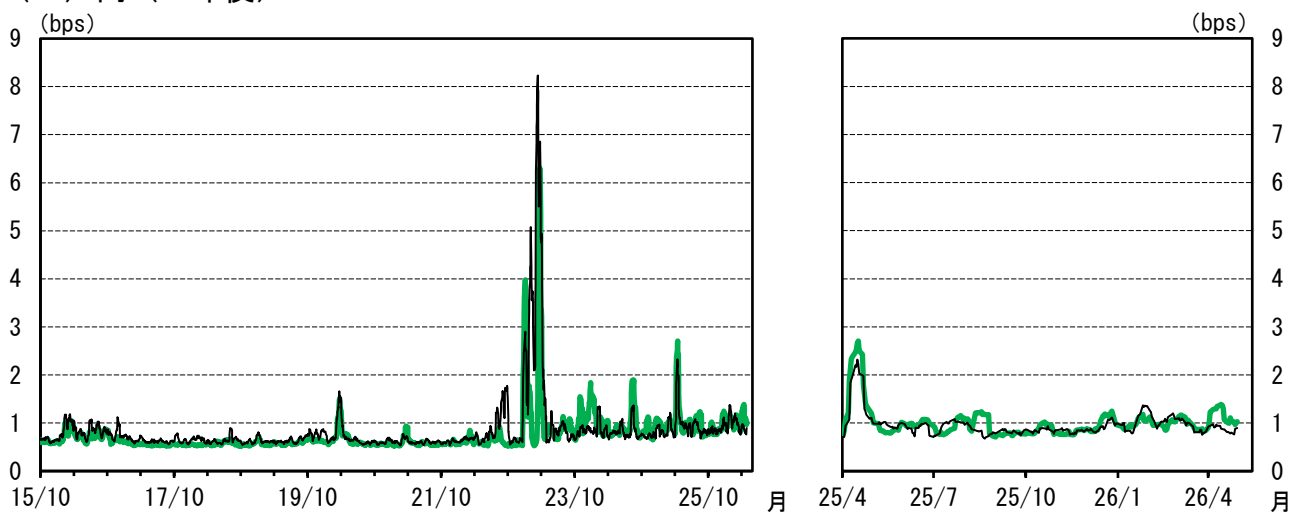
現物国債市場

ディーラー間取引の値幅の狭さ (tightness)

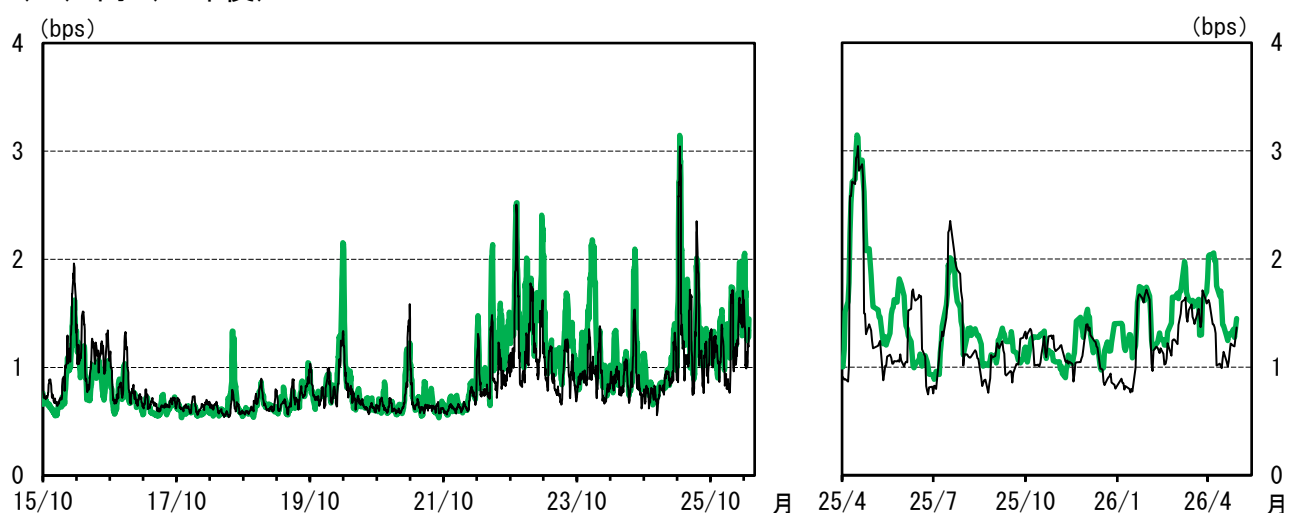
(1) ビッド・アスク・スプレッド (5年債)



(2) 同 (10年債)



(3) 同 (20年債)



(注) 1. 当該銘柄について、1秒毎にビッド・アスク・スプレッドを求めて、平均したもの。スプレッドはビッドとアスクがともに提示されていた場合のみ算出。

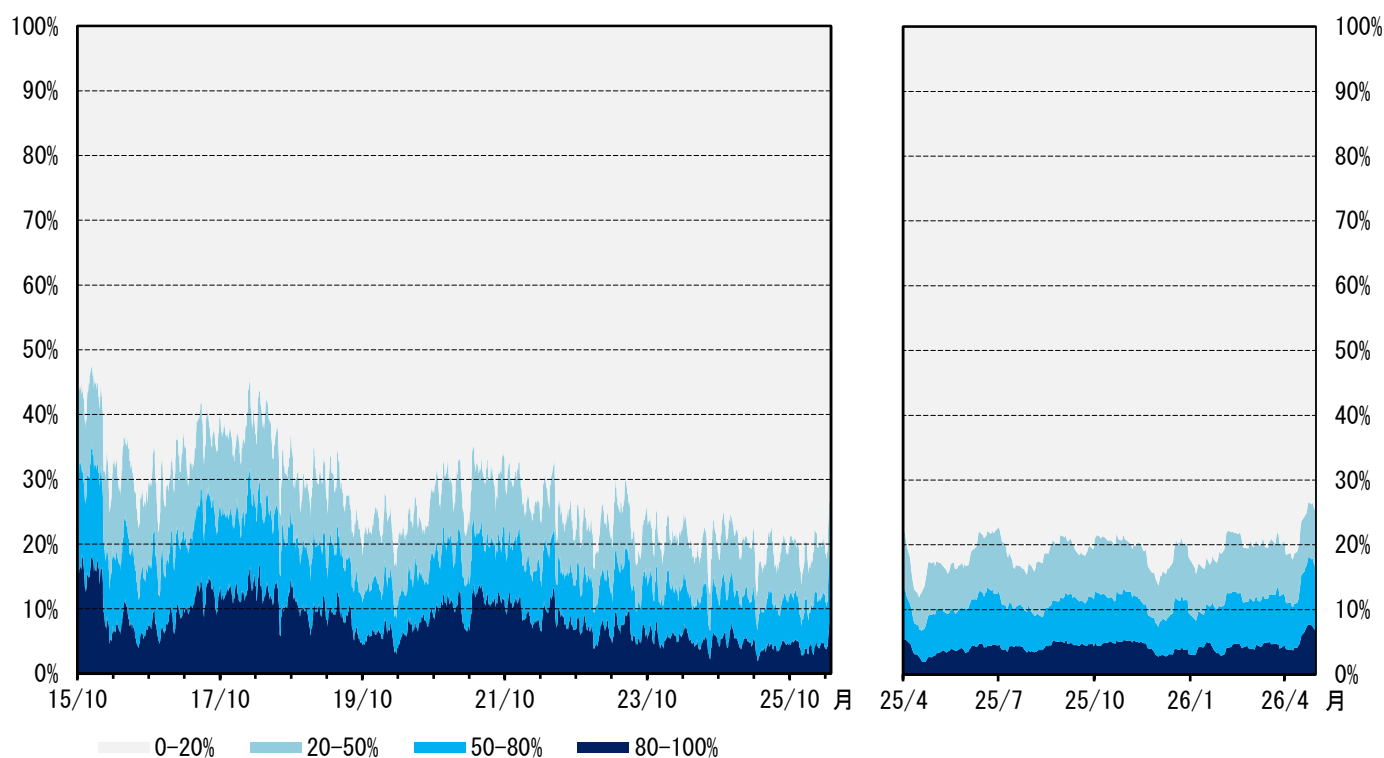
2. 後方10日移動平均。直近は4月末。

(出所) 日本相互証券

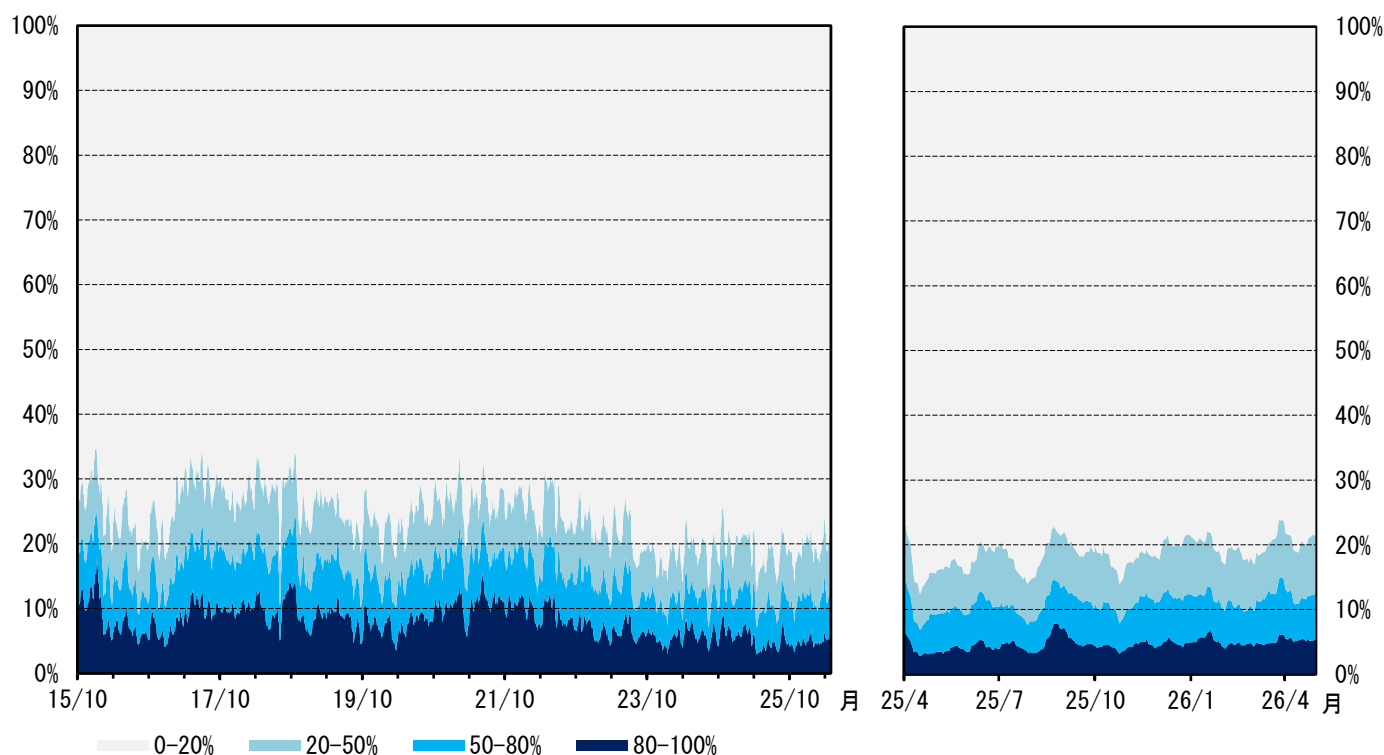
現物国債市場

ディーラー間取引のビッド・アスク提示時間に応じた銘柄数の構成比 (depth)

(1) ビッド提示時間に応じた銘柄数の構成比



(2) アスク提示時間に応じた銘柄数の構成比

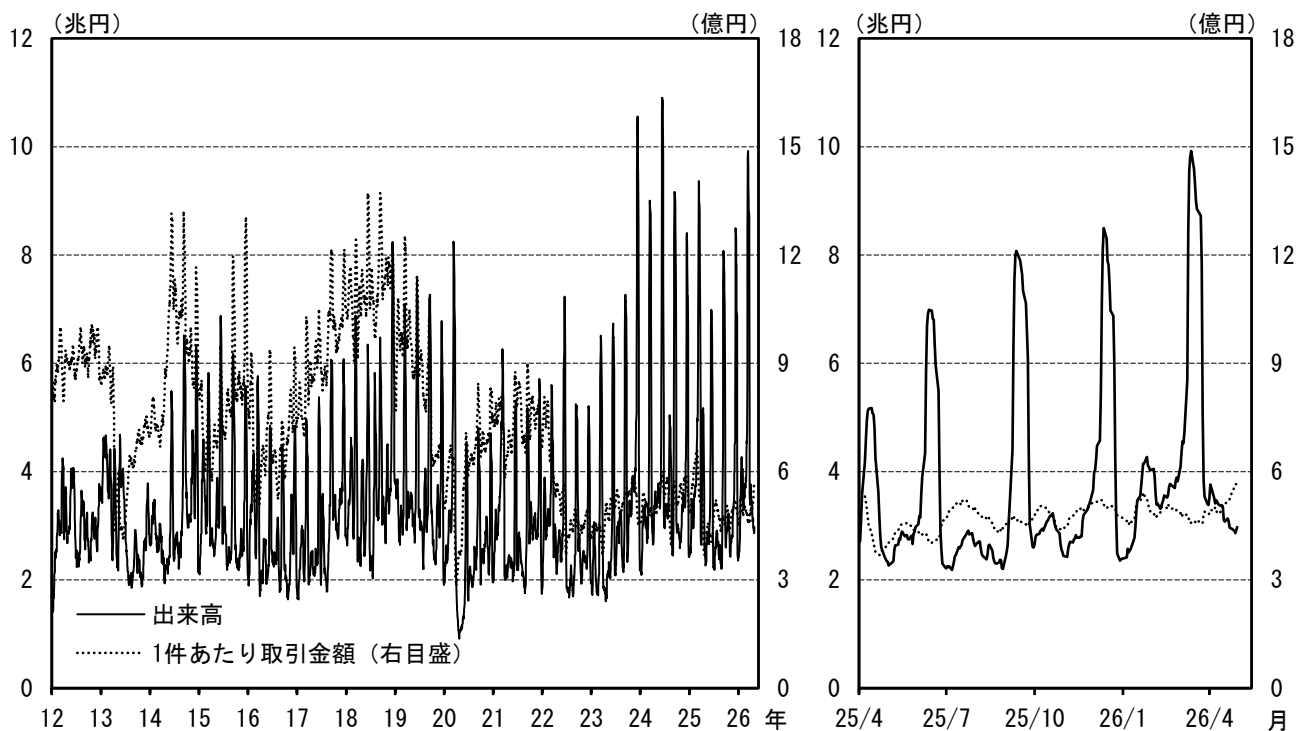


- (注) 1. ビッド (アスク) 提示時間が、1日の取引時間に占める割合が、0~20%、20~50%、50~80%、80~100%である銘柄数の割合。
2. 後方10日移動平均。直近は4月末。
3. 1日の取引時間は、18/8/17日以前は7時間、18/8/20日以降は5時間20分に変更。18/8/20日から同30日までの移動平均値には、取引時間変更前後のデータが併存する点に留意を要する。

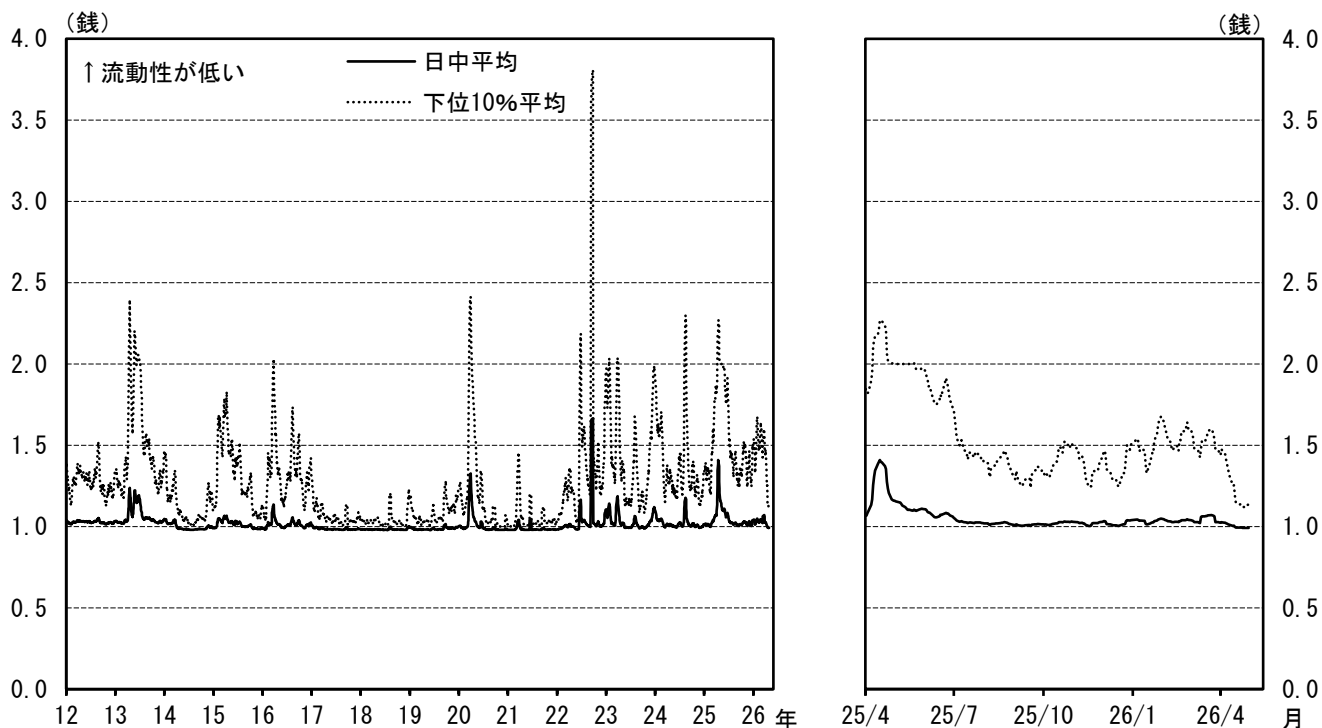
(出所) 日本相互証券

長期国債先物市場 出来高(volume)と値幅の狭さ(tightness)

(1) 出来高



(2) ビッド・アスク・スプレッド



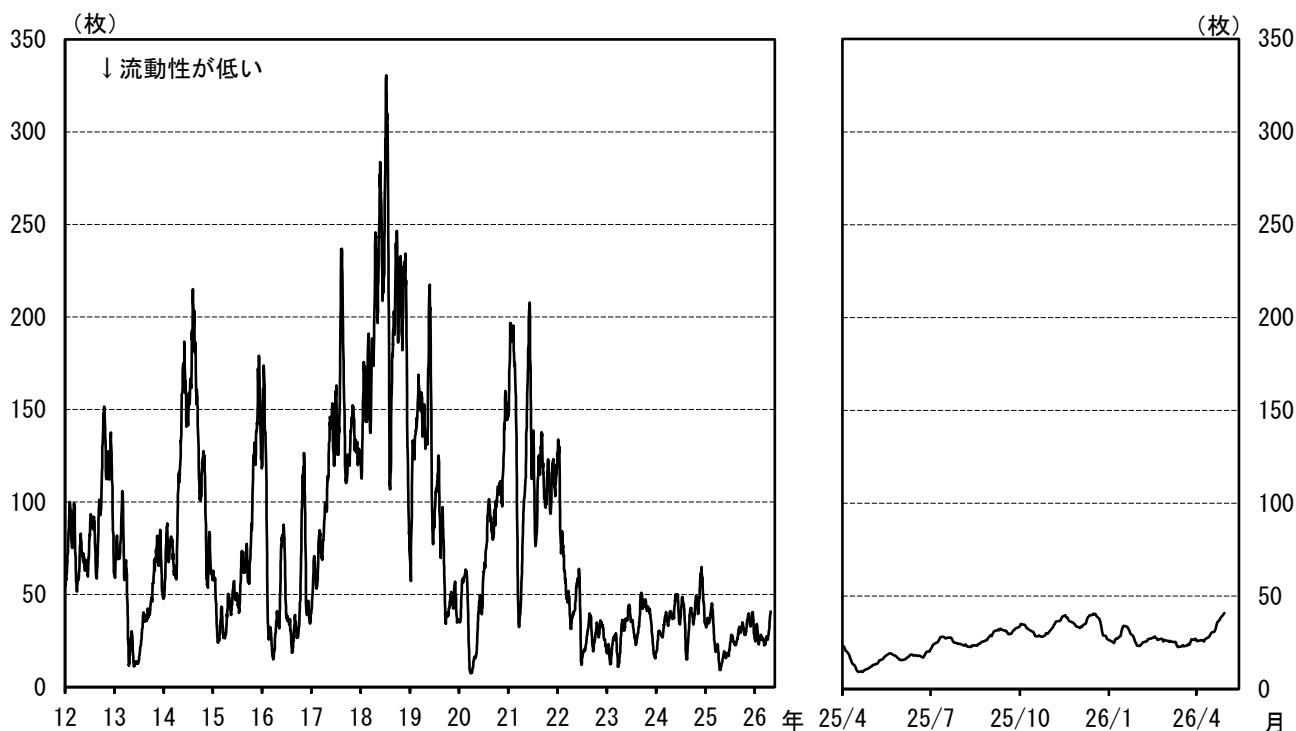
(注) 1. (2)の日中平均は、1分毎にビッド・アスク・スプレッドを求めて、平均したもの。下位10%平均は、1分毎のビッド・アスク・スプレッドのうち、スプレッドが大きい方から10%分を平均したもの。

2. (1)(2)ともに、後方10日移動平均。直近は4月末。

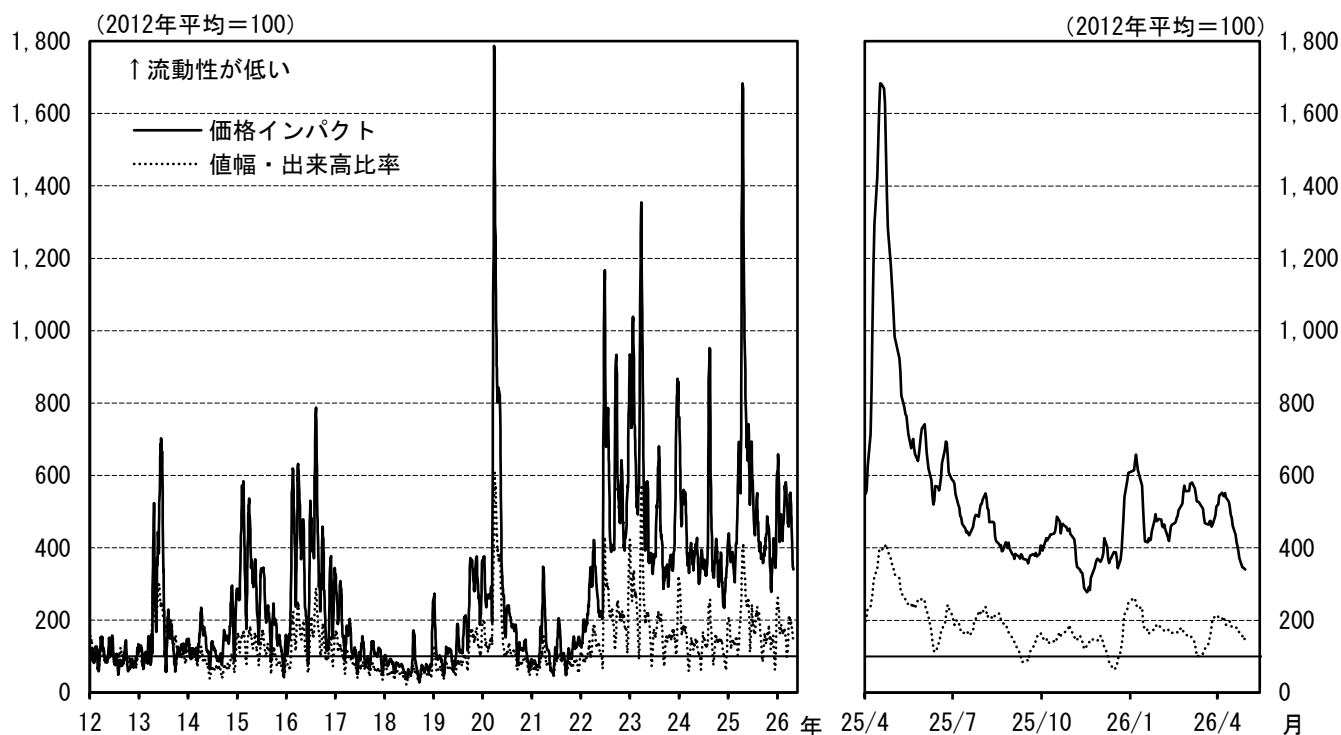
(出所) QUICK、大阪取引所、日本経済新聞社「日経NEEDS」

長期国債先物市場 市場の厚み (depth) と弾力性 (resiliency)

(1) ベスト・アスク枚数



(2) 価格インパクト

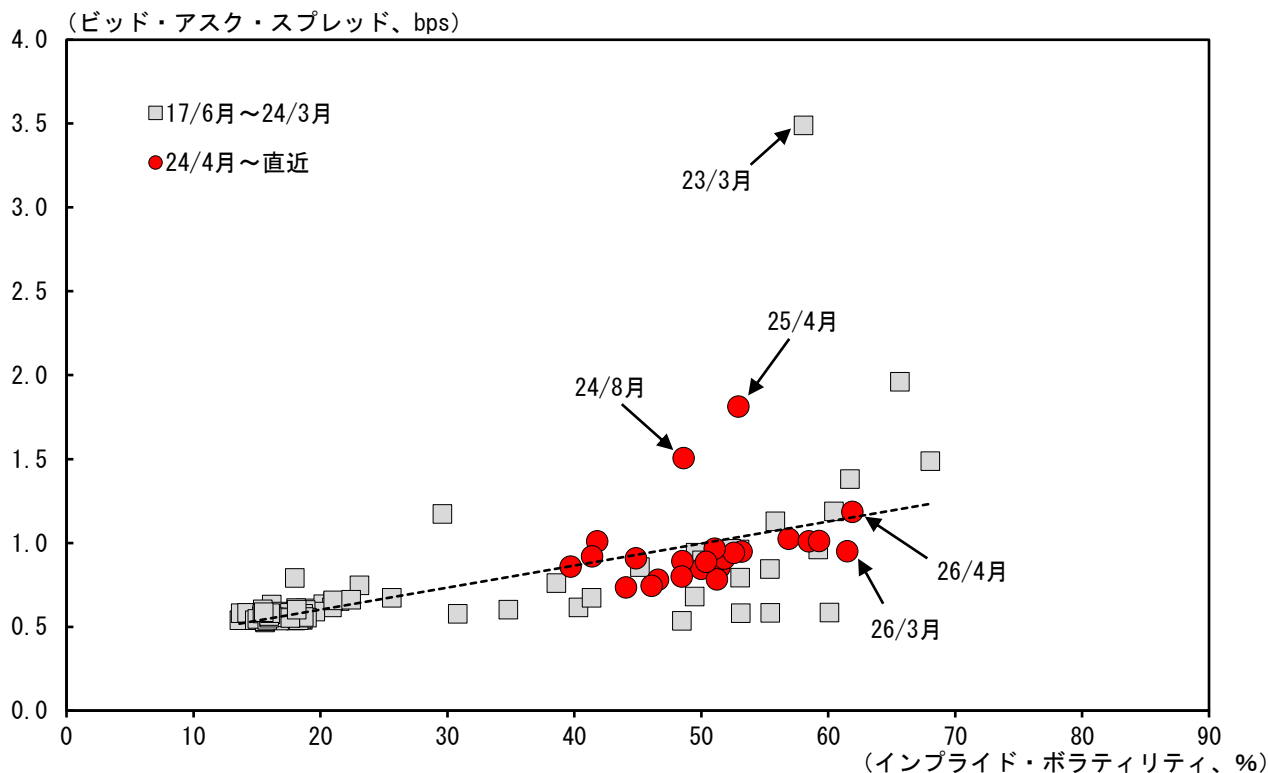


- (注) 1. (1)は、1分毎にベスト・アスク枚数を求めて、その中央値をプロットしたもの。
2. (2)の価格インパクトは、5分毎に価格インパクトを求めて、平均したもの。値幅・出来高比率は、日中の値幅（最高値と最安値の差）をその日の出来高で除したもの。
3. (1)(2)ともに、後方10日移動平均。直近は4月末。

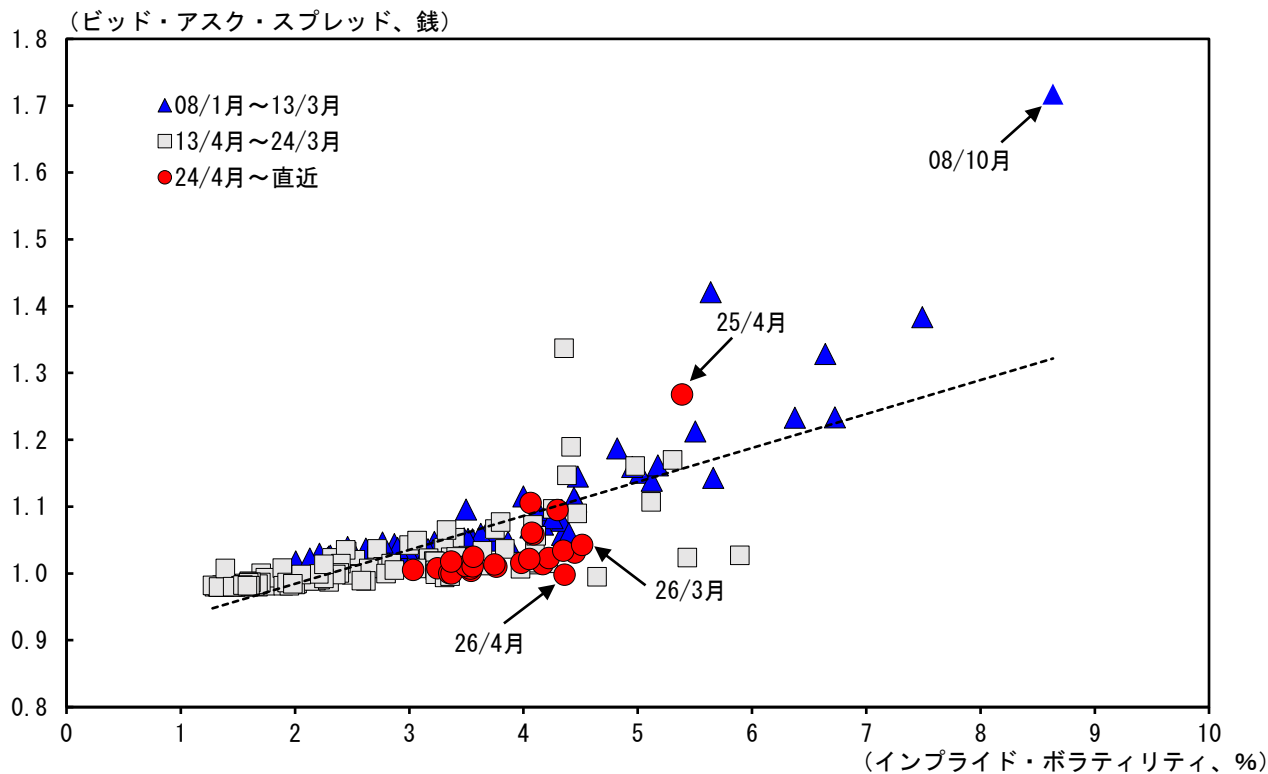
(出所) 日本経済新聞社「日経NEEDS」、QUICK、大阪取引所

ビッド・アスク・スプレッドとインプライド・ボラティリティの関係

(1) 現物 (10年新発債)



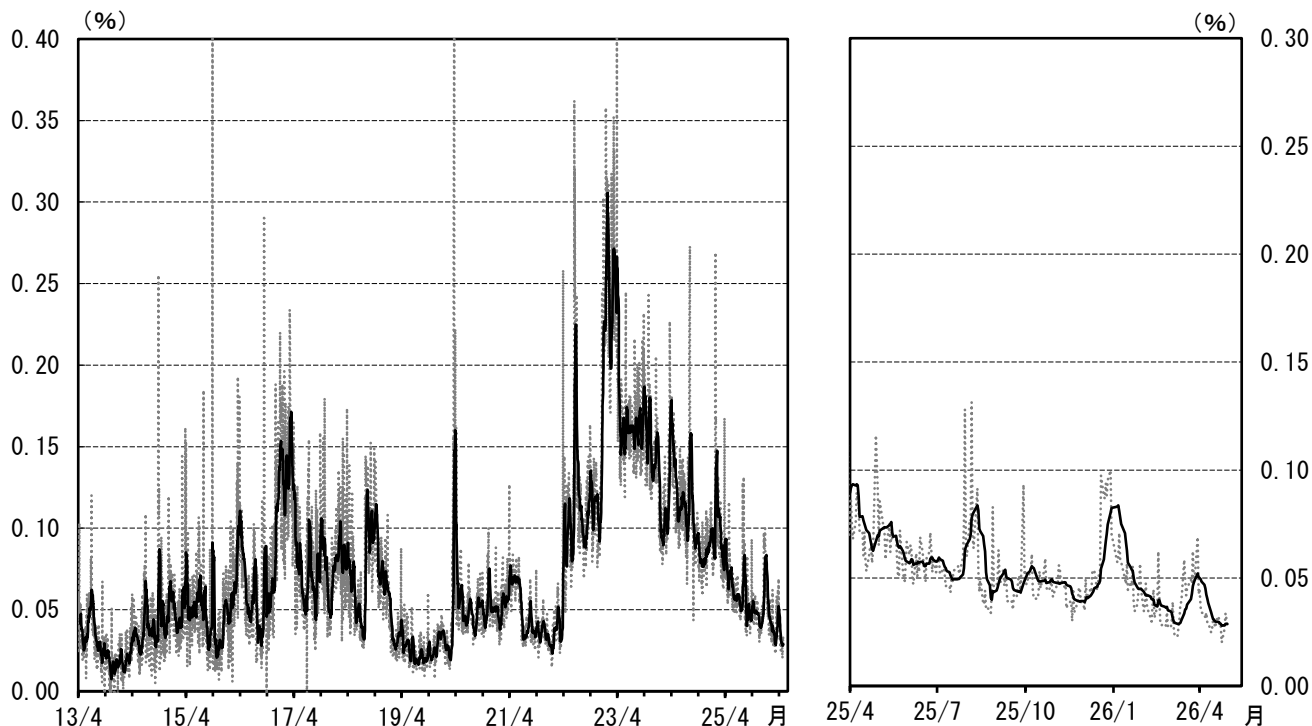
(2) 先物



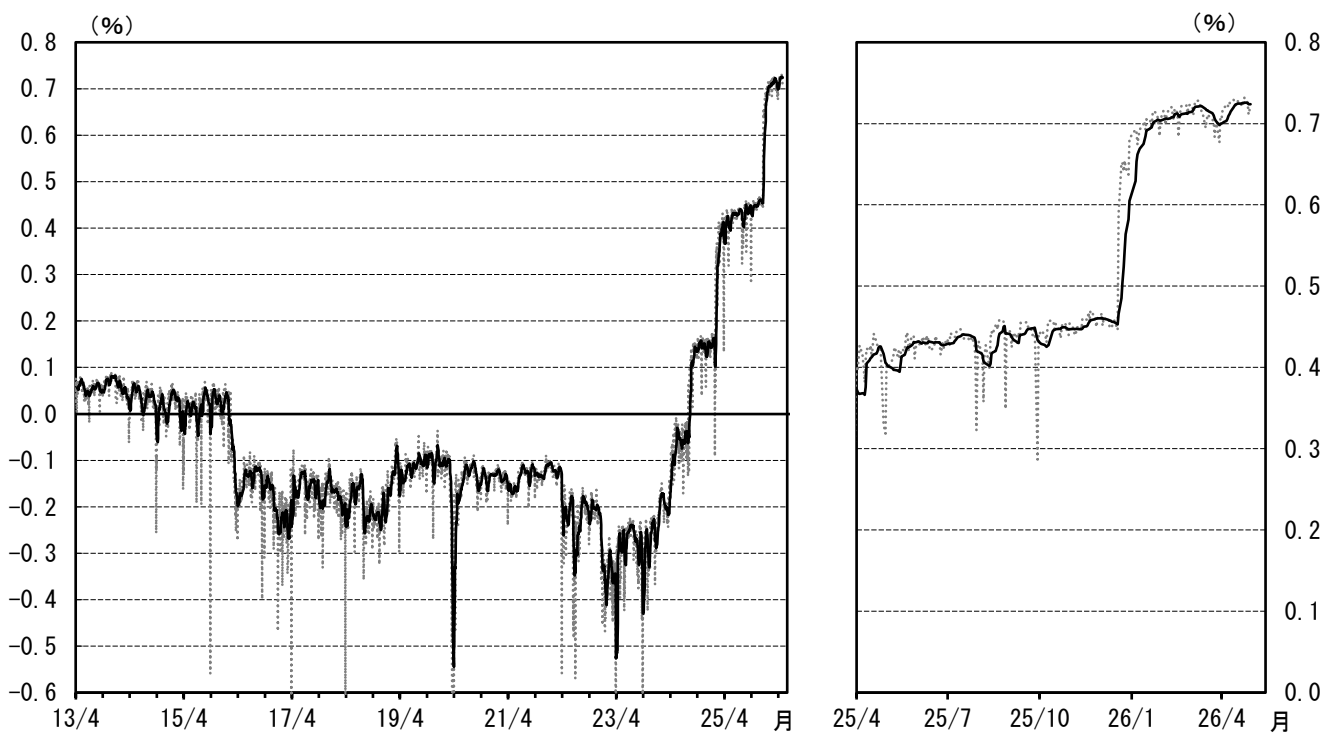
(注) 1. ビッド・アスク・スプレッドは、(1)が1秒毎に10年新発債のビッド・アスク・スプレッドを求めて平均したもの(ビッドとアスクがともに提示されていた場合のみ算出)、(2)が1分毎に長期国債先物のビッド・アスク・スプレッドを求めて平均したもの。
2. インプライド・ボラティリティは、(1)が10年物スワップを原資産とした満期6か月のスワップションのインプライド・ボラティリティ、(2)がS&P/JPX日本国債VIX指数。
3. 破線は近似直線。サンプル期間は、(1)が17/6月~直近、(2)が08/1月~直近。月次平均。直近は26/4月。
(出所) 日本経済新聞社「日経NEEDS」、日本相互証券、Bloomberg、TraditionData

SCレポ市場 特定銘柄の希少性 (scarcity)

(1) GC-SCスプレッド



(2) SCレポレート



(注) 1. SCレポレートは18/4月末まではS/N、18/5月以降はT/N。SCレポレートは銘柄別のSCレポ出来高による加重平均値。
2. GCレポレート(東京レポレート)はT/N。
3. GC-SCスプレッドは、決済日を合わせる形で算出。
4. (1)(2)ともに、太線は後方10日移動平均。直近は4月末。
(出所) ジェイ・ボンド東短証券、日本証券業協会

3. 債券市場サーベイの結果

「債券市場サーベイ」の概要

- 金融市場局では、市場参加者からみた債券市場の機能度や先行きの金利見通しなどを継続的に把握する観点から、15/2月より、四半期毎に「債券市場サーベイ」を実施。

(債券市場サーベイの概要)

【作成部署】 金融市場局 市場企画課

【調査対象先】 77先（国債売買オペ先のうちご協力頂ける先、および大手機関投資家
＜生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等＞）

【調査項目】 債券市場の機能度、長期金利の先行き見通し

1. 債券市場の機能度の状況

- (1) 債券市場の全体的な機能度について、3段階評価で回答
- (2) ビッド・アスク・スプレッド、市場参加者の注文量、取引頻度、取引相手の数、取引ロット（1回あたりの取引金額）、意図した価格で取引が行えているか、意図した取引ロットで取引が行えているかについて、3段階評価で回答

2. 長期金利の先行き見通し

将来の一定時点における長期金利見通し（新発の2年債、5年債、10年債、20年債、30年債の利回り）や新発10年債利回り見通しの確率分布等を数字で回答

【調査頻度】 四半期毎（2月、5月、8月、11月に調査実施）

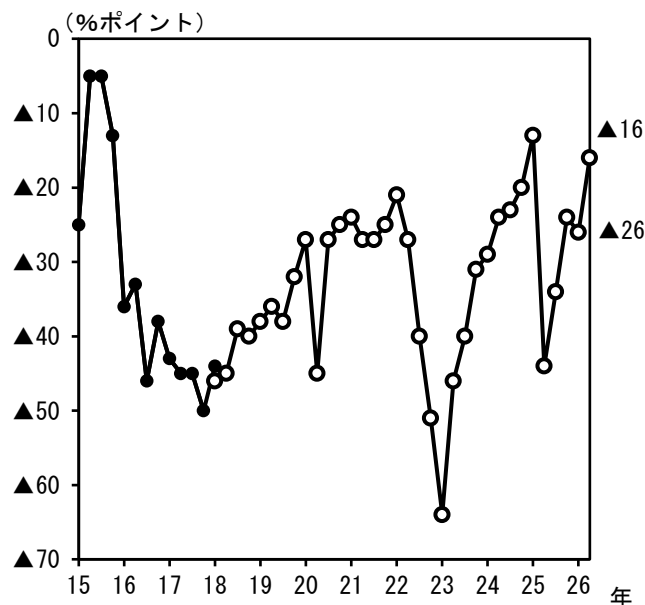
【公表時期】 原則として調査月翌月の第1営業日（※）

【公表方法】 本行ホームページに掲載

※ 26/5月調査の調査期間は5月1日～12日。債券市場参加者会合を5月21日、22日に開催することに伴い、5月20日に公表。

債券市場の機能度判断 DI

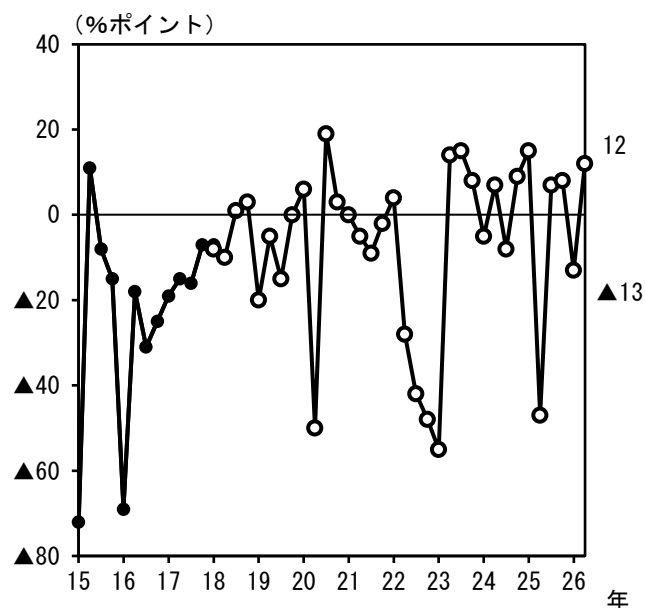
▽機能度判断 DI (現状)



(%、%ポイント)

「現 状」			26/2 月	5 月
機能度判断 「高い」 - 「低い」			▲26	▲16
構 成 比	高い		3	5
	さほど 高くない		68	74
	低い		29	21

▽機能度判断 DI (3 か月前と比べた変化)



(%、%ポイント)

「3 か月前と比べた変化」			26/2 月	5 月
機能度判断 「改善した」 - 「低下した」			▲13	12
構 成 比	改善した		3	13
	さほど 改善して いない		82	86
	低下した		16	1

(注 1) 直近 2 回の回答期間は以下のとおり。

26/2 月 : 2 月 2 日～6 日
5 月 : 5 月 1 日～12 日

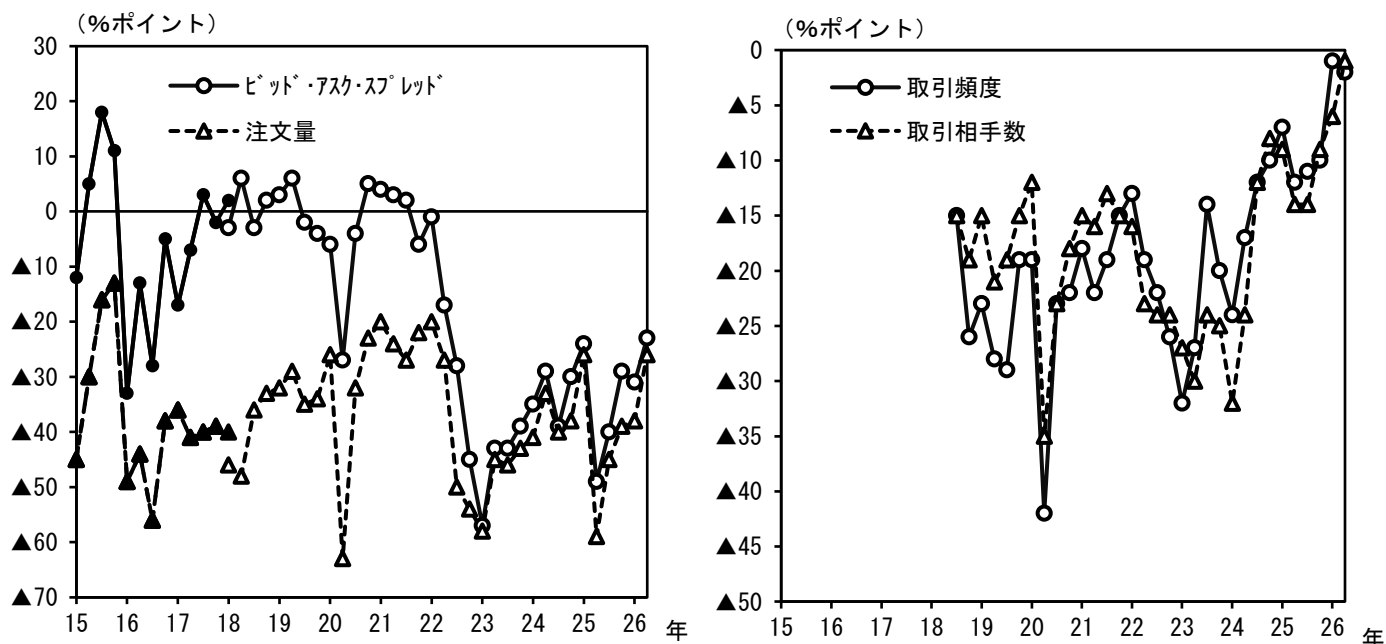
(注 2) 調査対象先は、2017/11 月調査までは国債売買オペ対象先のうち協力を得られた先。

2018/2 月調査以降は、上記に加え大手機関投資家（生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等）を含む。
黒マーカーは国債売買オペ先を調査対象とした旧系列、白マーカーは、大手機関投資家を対象に追加した現行系列。（以降同様）

(図表 2)

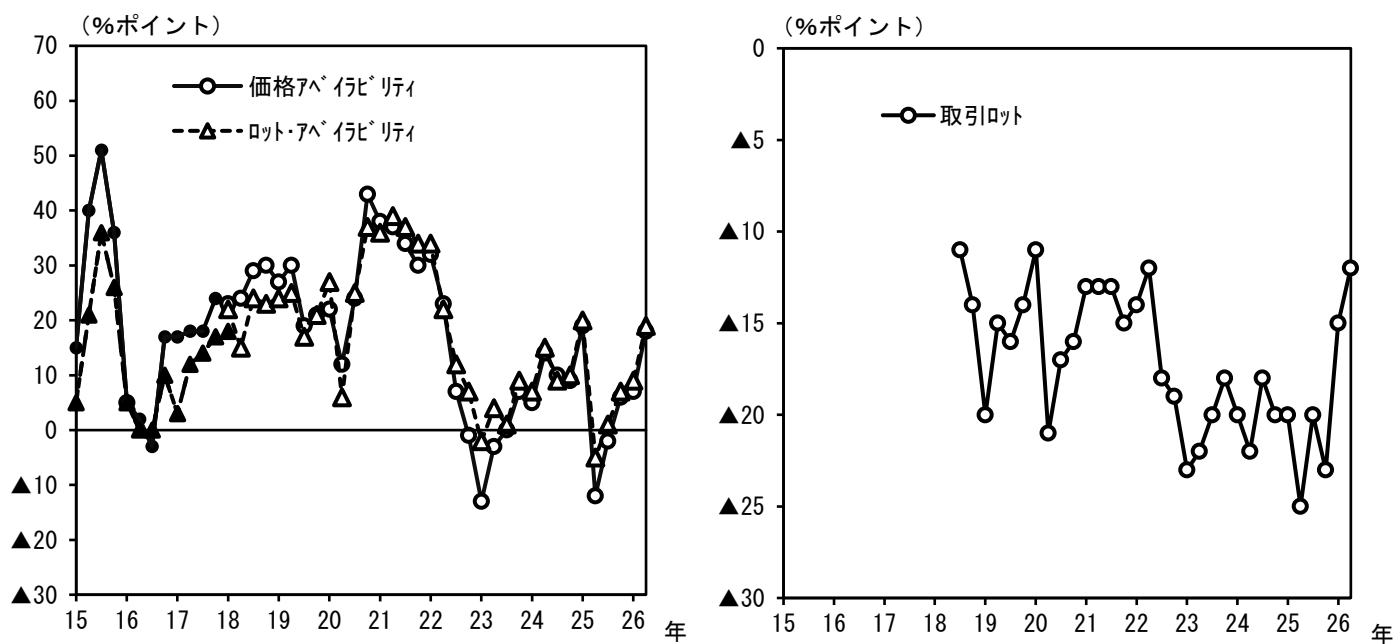
その他の判断 DI (機能度・流動性に関する各論)

▽ビッド・アスク・スプレッドや取引頻度等に関する調査項目 (現状)



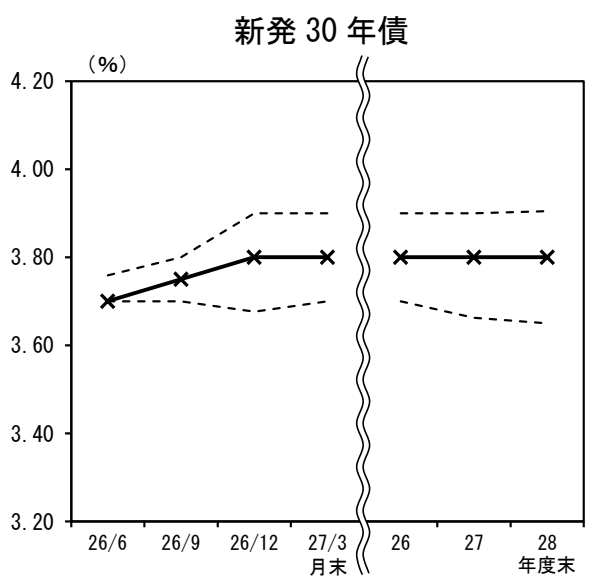
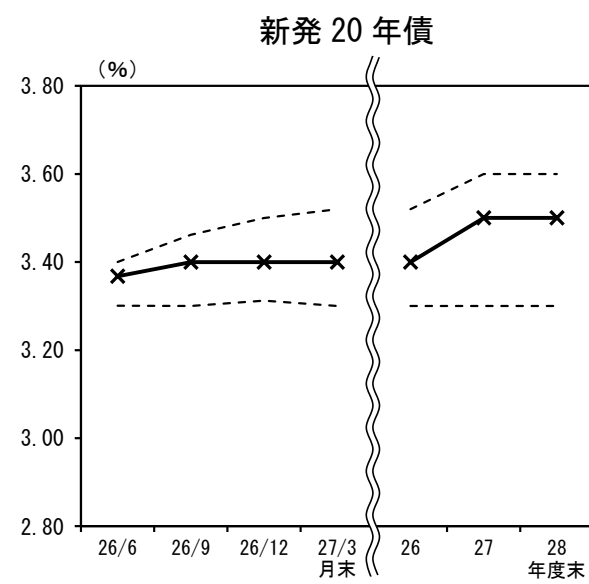
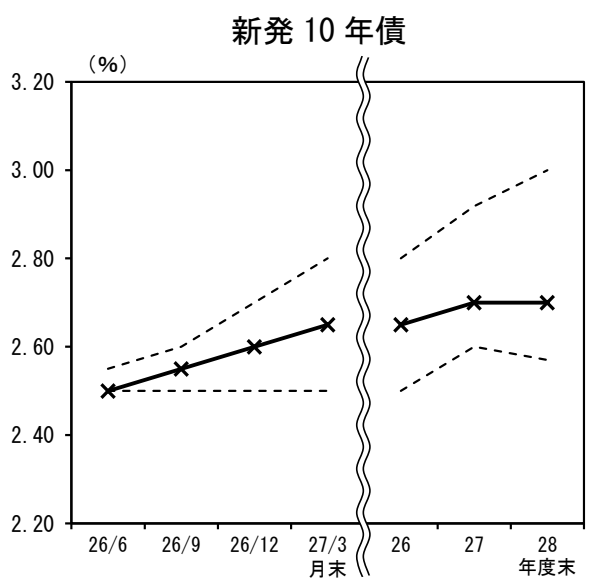
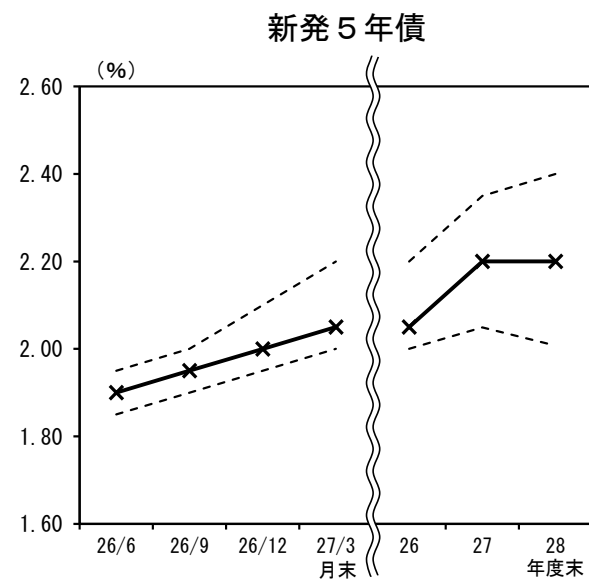
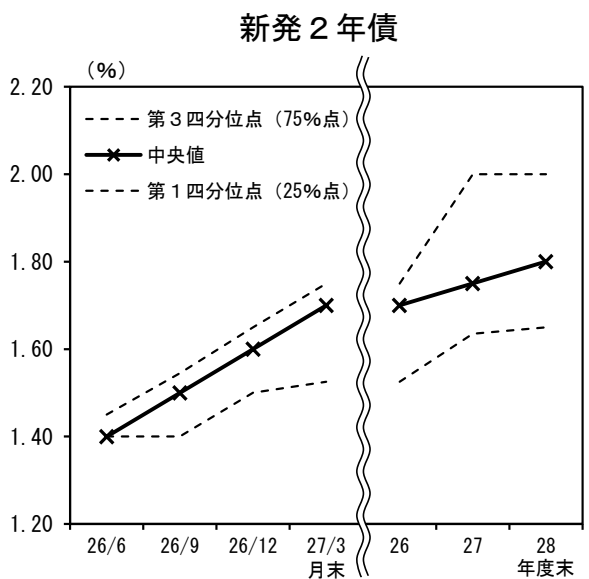
(注) ビッド・アスク・スプレッド: 「狭いである」 — 「広いである」
注文量: 「多い」 — 「少ない」
取引頻度: 「高い」 — 「低い」、取引相手数: 「多い」 — 「少ない」。2018年8月調査より調査項目に追加。

▽価格アベイラビリティや取引ロット等に関する調査項目 (現状)

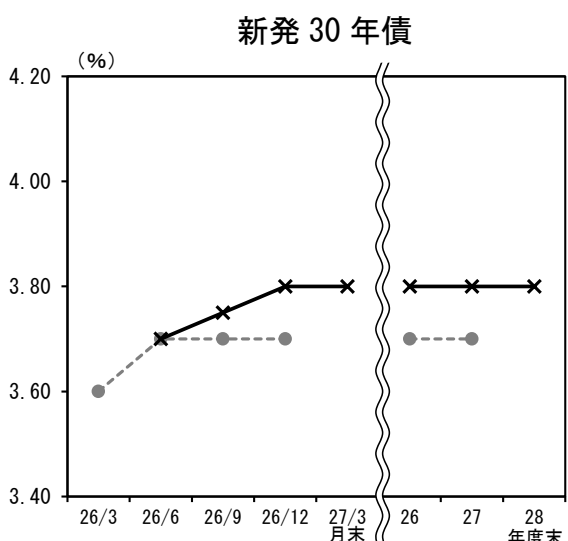
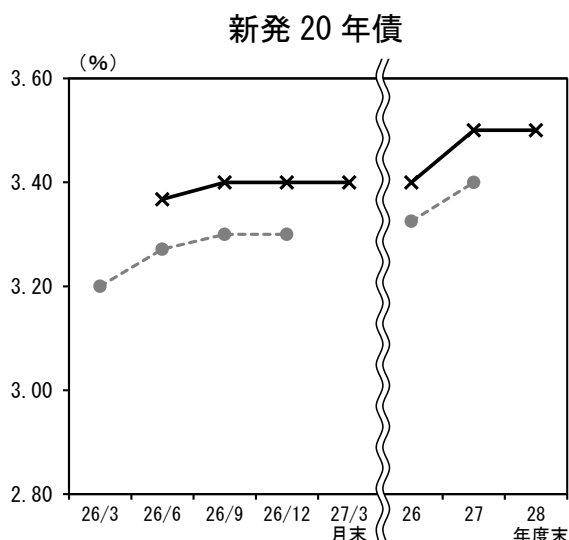
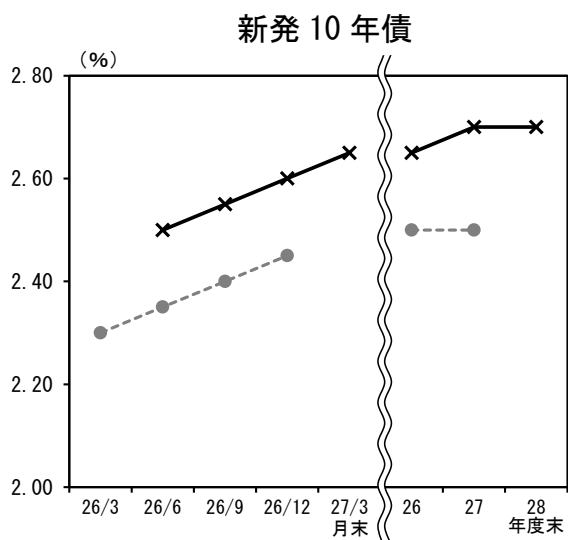
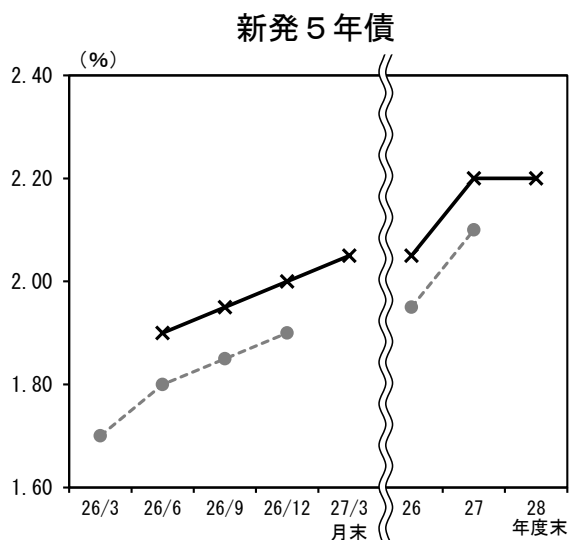
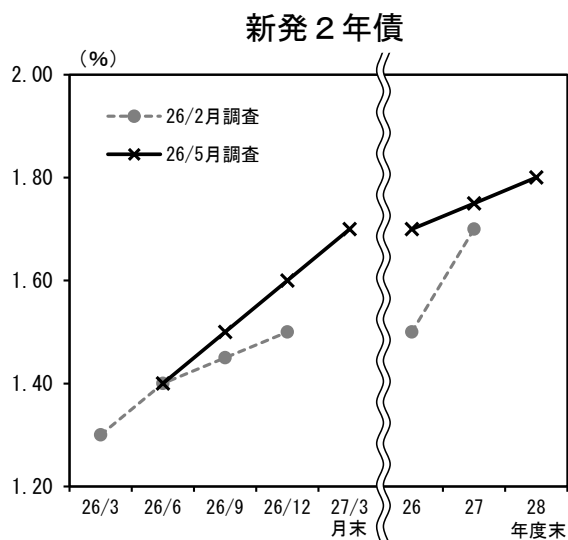


(注) 価格アベイラビリティ、ロット・アベイラビリティ: 「できている」 — 「できていない」
取引ロット: 「大きい」 — 「小さい」。2018年8月調査より調査項目に追加。

長期金利の先行き見通し (26/5月調査)

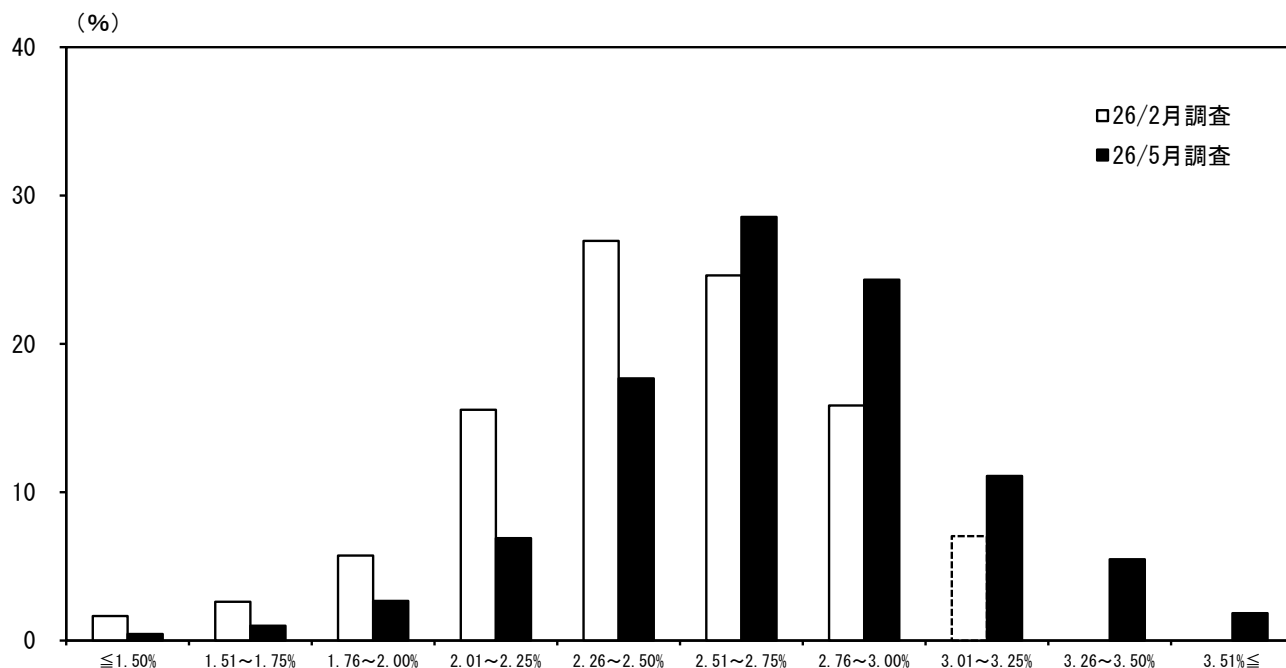


長期金利の先行き見通し (中央値<前回調査との比較>)

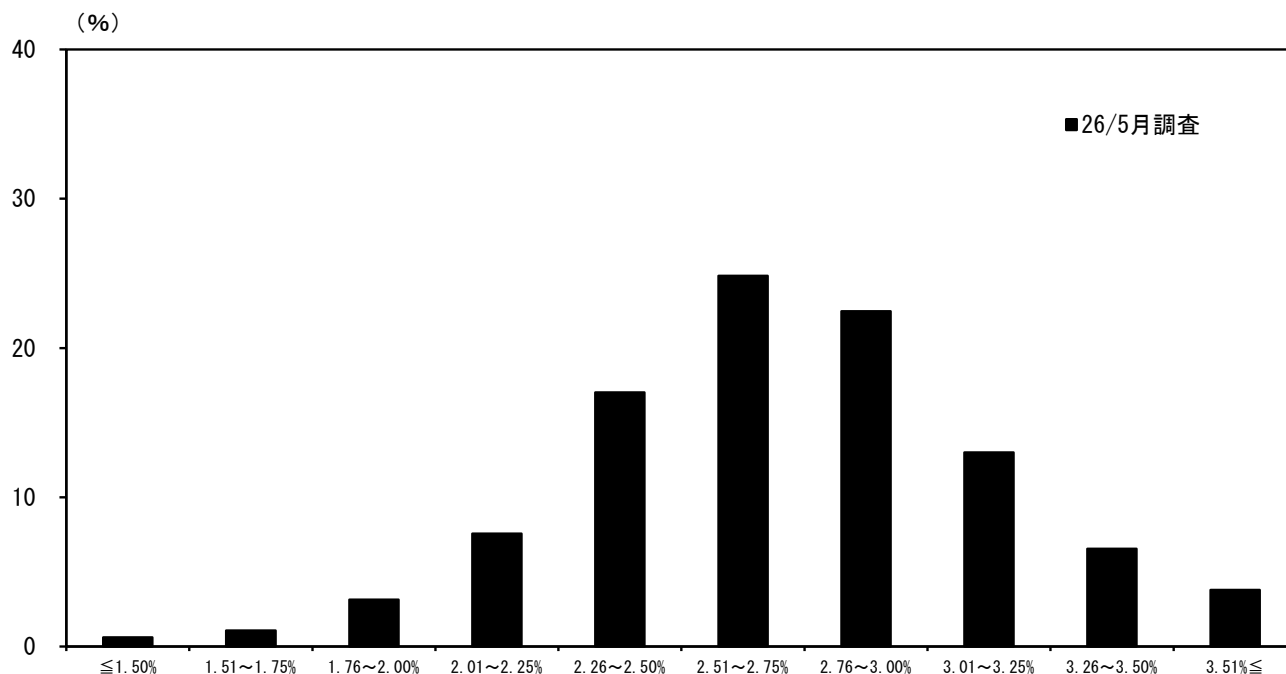


新発 10 年債利回りの確率分布

▽2027 年度末



▽2028 年度末



(注 1) 回答範囲は、26/2 月調査では 1.0~3.0%、26/5 月調査では 1.5~3.5%。

(注 2) 点線の縦棒は、参考として、26/2 月調査結果における「3.01%≤」の値を表示。

4. 意見照会へのご回答

今回会合の経緯

(1) 2025年6月の金融政策決定会合での決定事項(抜粋)

2026年6月の金融政策決定会合では、長期国債買入れの減額計画の中間評価を行う。中間評価では、今回の減額計画を維持することが基本となるが、国債市場の動向や機能度を点検したうえで、必要と判断すれば、適宜、計画に修正を加える。また、同時に、2027年4月以降の長期国債の買入れ方針について検討し、その結果を示すこととする。

(2) 事前のご照会事項(照会期間:4/28日~5/12日)

- ① これまでの買入れ減額や国債補完供給の運営を踏まえた国債市場の動向や機能度
—— 市場動向、需給環境、流動性などに対するご意見をお聞かせください。
- ② 現行の長期国債買入れ減額計画
—— 上記①を踏まえ、2027年3月までの現行の計画について、修正すべき点がありましたらご意見をお聞かせください。
- ③ 2027年4月以降の長期国債の買入れ
—— 2027年3月まで現行の計画通り買入れ減額を続けると、2027年1~3月の月間買入れ金額は2.1兆円程度となります。その後の月間買入れ金額の水準について、減額の必要性や具体的なパス(四半期毎の減額幅)・到達時期の目安を含めて、ご意見をお聞かせください。
- ④ その他のご意見
—— これまでも、本会合では、残存期間別の買入れ金額といった金融市場調節運営に関するご意見・ご要望を頂いておりますが、こうした点を含め、①~③以外の観点でのご意見がありましたらお聞かせください。

意見照会へのご回答（国債市場の動向）

- 市場動向については、「3月以降、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇を受けたインフレ懸念の高まりなどを背景に金利が上昇した」といったご意見を頂きました。
- 国債需給については、「長期ゾーンは、市中流通玉の増加や、金利先高観などを背景とした投資家の慎重な投資スタンスなどから、ひと頃に比べて需給は緩和している」、「超長期ゾーンは、発行減額などにより需給に改善がみられている」といったご意見を頂きました。

（具体的なご意見の例）

- ✓ 3月以降、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇を受けたインフレ懸念の高まりを背景に、先行きの継続的な利上げ見通しの織り込みも伴いつつ、内外の経済・物価を巡る不確実性が意識されるもとの、ホールカーブで金利が上昇した。
- ✓ 短中期ゾーンは、引き続き国内銀行等からの需要がみられており、需給は安定している。
- ✓ 長期ゾーンは、市中流通玉の増加や、金利先高観などを背景とした国内投資家の慎重な投資スタンスなどから、ひと頃に比べて需給が緩和している。
- ✓ 超長期ゾーンは、昨年度からの段階的な発行減額や流動性供給入札の区分変更などを背景に、需給に改善がみられている。

意見照会へのご回答（国債市場の機能度）

- 「国債買入れ減額による市中流通玉の増加に伴い、市場の流動性や機能度は改善傾向にある」、「国債補完供給に関する各種措置は、チーペスト銘柄を中心に需給の引き締まり緩和に寄与した」、「中長期ゾーンは日銀保有比率が高い銘柄を中心に流動性の回復は道半ば」、「超長期ゾーンはオフザラン銘柄の流動性が低い状況が続いている」といったご意見を頂きました。

（具体的なご意見の例）

- ✓ 国債買入れ減額は、段階的かつ予見可能な形で進められているため、市場の混乱やボラティリティの上昇は生じておらず、円滑に運営されている。
- ✓ 国債買入れ減額による市中流通玉の増加に伴い、市場の流動性や機能度は改善傾向にあり、経済・金融環境への見方を反映する形で、市場においてより自由に金利が形成されるようになってきている。
- ✓ 国債買入れ減額や国債補完供給に関する各種措置は、チーペスト銘柄を中心に需給の引き締まり緩和に寄与した。
- ✓ 中長期ゾーンは、買入れ減額が進むもとの価格発見機能が緩やかに改善しているが、日銀保有比率が高い銘柄を中心に、流動性や市場機能の回復は道半ば。
- ✓ 超長期ゾーンは、オフザラン銘柄の流動性が低く、海外投資家のプレゼンスの高まりもあって相場変動が増幅されやすい状況が続いている。

意見照会へのご回答（現行の長期国債買入れ減額計画）

- 現行の減額計画については、殆どの先から「修正すべき点はない」といったご意見を頂きました。

（具体的なご意見の例）

- ✓ 予見可能性や安定性を確保する観点から、現行の計画を維持すべきである。
- ✓ 現行計画の減額規模であれば、市場で問題なく消化できることから、修正の必要はない。
- ✓ 現行の国債買入れの減額ペースを緩めることは、長期金利の上昇に対する配慮であるといった誤ったシグナルとなる可能性があるため、望ましくない。
- ✓ 減額ペースを加速させることは市場機能度や流動性の更なる改善に資する面はあるが、市場のボラティリティを高めることは望ましくないため、現行計画を維持することが妥当。
- ✓ 現行の緩慢な減額ペースでは、ストック効果が残存するもとの、早期の市場機能度の改善が望みづらいため、買入れ減額のペースを 26/7 月から毎四半期 4,000 億円に加速するべき。

意見照会へのご回答 (27/4 月以降の長期国債の買入れ)

- 27/4 月以降の買入れ額については、「減額を停止すべき」、「減額を継続すべき」といったご意見を頂きました。
- 減額を継続すべきとした先からは、計画期間末時点における買入れ金額（月額）について、「1兆円台後半」、「1兆円台前半」、「1兆円未満」といったご意見を頂きました。また、「国債買入れ金額の検討にあたっては、バランスシートの規模に関する考え方を整理すべき」、「買入れの運営にあたっては、定期的に国債市場の動向や機能度を点検すべき」といったご意見を頂きました。

(具体的なご意見の例)

- ✓ 2.1 兆円であれば、市場における金利形成を歪める可能性は低い。また、量的・質的金融緩和前と概ね同水準であり、日銀の国債保有残高も相応のペースで減少することから、更なる減額の必要性は高くない。
- ✓ 2.1 兆円の国債買入れを継続しても、中長期的には当預残高が相当減少し、短期市場にストレスがかかる可能性があるため、これ以上の減額は必要ない。
- ✓ 預金取扱金融機関における IRRBB の制約などが国債需給に与える影響も考慮すると、2.1 兆円の買入れを維持することが適切。
- ✓ 国債買入れの減額を進めるべきだが、国債需給への影響も踏まえ、四半期あたりの減額ペースを 1,000 億円に減速させたいうえで、1.7 兆円程度とすべき。
- ✓ 国債買入れ額を大きく増加させる前の 1～2 兆円程度を目安に減額を継続すべき。

- ✓ 四半期あたり 2,000 億円の減額ペースを継続し、リーマンショック前の国債買入れの水準である 1.3 兆円程度を到達点とすべき。
- ✓ 市場機能の回復を図る観点から、定期的に点検を行いつつ、ゼロになるまで買入れ金額を減少させるべき。
- ✓ 減額の継続が重要だが、国債買入れ金額の検討にあたっては、バランスシートの規模に関する考え方を整理し、情報発信を行うべき。
- ✓ 買入れの運営にあたっては、定期的に国債市場の動向や機能度を点検する機会を設け、予見可能性と柔軟性を確保できる枠組みとすべき。

意見照会へのご回答（その他）

- 其他のご意見として、残存期間別の買入れ額・年限区分、買入れの実施頻度、機動的なオペの実施や、国債補完供給の運営に関するご意見などを頂きました。

（具体的なご意見の例）

- ✓ 予見可能性の観点から、これまで通り発行額に対する買入れ比率が高いゾーンから優先的に減額することが望ましい。
- ✓ 超長期ゾーンは、カレント銘柄とオフザラン銘柄との間での需給の偏りからイールドカーブに歪みが発生しており、同ゾーンの買入れ額の決定にあたっては、減額の減速・停止も含め、慎重な判断を行ってほしい。
- ✓ 超長期ゾーンなどの需給にも配慮しつつ、買入れが市場に及ぼす影響を低減する観点から、買入れ金額の減少に合わせて、年限区分の統合・変更や買入れの実施頻度について検討を行うべき。
- ✓ 残存期間別の買入れ金額を決定する際には、その年限構成が先行きの日銀保有残高やバランスシートの規模に影響することにも留意すべき。
- ✓ 国債市場が不安定化する局面では、必要に応じて臨時オペ等の機動的な対応を行ってほしい。
- ✓ 日本銀行のバランスシート規模が縮小するもとの短期金融市場への影響についても、丁寧に確認を行ってほしい。
- ✓ 日銀保有残高が少ない銘柄がチーペスト銘柄となるもとの、これまで実施してきた国債補完供給に関する各種措置の役割は徐々に縮小している。
- ✓ 中長期ゾーンを中心に、日銀保有比率が高く需給がタイトな銘柄が引き続き残存しているため、国債補完供給の減額措置の実施上限の更なる引き上げによって、市場の流動性を一段と改善させてほしい。